

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 301/77

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島部パハン州クアタン～サラワク州クタン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2.36MS	1) 33,301	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	半島マレーシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。				
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	F/S	規模	チェラチン～セマタン間 855.3Km 1000電話回線級				
6. 相手国の 担当機関	電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)	7. 調査の 目的	半島マレーシアとサバ・ワラワク間の 通信チャンネル数の増加				
8. S/W締結年月	1977年 7月	8. 計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋水陸測量(株)	4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	(状況) 1979.6 OECF融資L/A締結(55.58億円) 1980.8 NECにより完工(工事内容はF/S通り)		
10. 団員数	7	条件又は開発効果	前提条件として、①建設作業は1979年までに完了、 ②マレーシア国の輸入税は免除されるものとする。 開発効果として、経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。				
10. 調査期間	1977.8-1978.3(7ヵ月)	5. 技術移転	OJT-海底ケーブル敷設船KDD丸にて、マレーシア電気通信技術者 3名に海底調査に係わる諸技術を移転。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 107,229(千円) コンサルタント経費 50,666	3. 主要情報源 ①				

外国語名 Kuantan-Kuching Submarine Cable Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 201A/78

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレイ半島北西海岸、ペナン島対岸地区の工業開発地帯を含むウェルズリー県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ペナン州下水道・排水計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥12.5	1) 495,012	内貨分	1) 404,784	(状況) F/Sが続いて実施され(JICA)、引き続き現地化によるD/D、施工。 次頁 Butter Worth & Bukit 地域ペナン州下水道排水計画参照			
3. 分野分類	公益事業/下水道	2)		外貨分	2)				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由			
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	ペナン島対岸地区の下水道と排水施設を整備する。 下水道施設 分流式(工業排水も対象) 汚水幹線管渠、枝組管渠 ポンプ場、処理場(沈静池) 排水施設 雨水対象、開渠と滞水池による バターワース、プキットメルタジャム市街地では2年ないし5年確率降雨 に対処できる開水路 バターワース地区 2滞水池 未開発地域では10年確率降雨対処の滞水池							
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	工業開発を含む環境対策(下水・排水)計画策定	開発効果として、事業の経済効果については計量化できにくい、都市における基盤整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働性の損失防止、入院医療費の軽減などが期待できる。また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、滞水池と埋立てを含めて対策を講ずる。							
8. S/W締結年月	1976年 6月	9. コンサルタント (株) 日水コン						3. 主な情報源 ①	
10. 団員数	16								
10. 調査期間	1976.10-1979.2(28ヵ月)								
10. 延べ人月 国内 現地	111.00 56.90 54.10								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	334,901 (千円) 315,997	5. 技術移転							
		① 研修員受け入れ：個別研修として3名、3ヵ月、現地視察、一般講義などによって成果があった。② 共同で報告者作成：上記期間中一部共同作成。③ 現地コンサルタントの活用：測量及び水質分析。④ 機材供与及び指導：測量及び水質分析。							

外国語名 Sewerage and Drainage System Project:Butterworth/Bukit Mertajam Metropolitan Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 201B/78

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ペナン州下水道・排水計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1) 14,200 2) 3)	内貨分 1) 11,800 2) 3)	外貨分 1) 2) 3)					
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	内容 整備区域面積 1,100ha (汚水) 3,500ha (雨水) 污水管渠 径225mm～径900 L=55,100m 中継ポンプ場 8ヶ所 (Q=1～23立方m/min) 処理場 (スタビリゼーションポンド法) 3ヶ所、Q=10,000～14,000立方m/d 雨水施設				(状況) 1981.5 F/Sの中で優先度の高い地区 (バタワース及びブキットメルタジャム両市街地域の3,480haの雨水排除施設) について、詳細設計終了 (日水コン及び Ooi Jeik Boon)。排水事業の第1期工事は自己資金で完了。 第2～第5期工事は財政上の理由で遅延しているが、第6次5ヵ年計画で漸次実施していく予定。 下水道事業は、4地域 (バタワース、スプンランジャア、プライ及びブキットメルタジャム) のうち、プライ地域のD/Dを実施したが、その後、財政上の理由で中断。			
4. 分類番号		7. 調査の 目的							優先地区の下水道・雨水排水施設の概要設計	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W締結年月							1976年 6月	
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health	9. コンサルタント							(株) 日水コン	
7. 調査の 目的	優先地区の下水道・雨水排水施設の概要設計	4. フィージビリティ とその前提条件							計画事業期間 1) 1980.0-1985.0 2) 3) EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
8. S/W締結年月	1976年 6月	条件又は開発効果							M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。 開発効果のうち経済効果については計量化できにくい。同地区とくに工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。 *本調査は、公衆衛生・汚濁防止等の定性評価を行なった。	
9. コンサルタント	(株) 日水コン	10. 調査団							団員数 19 調査期間 1976.10-1979.2(28ヵ月) 延べ人月 111.00 国内 56.90 現地 54.10	
10. 調査団	19	11. 付帯調査・ 現地再委託			2. 主な理由	① 財政等の好条件：F/S調査のあった1980年代は比較的好条件であったが、83年頃からは資金難で遅れている。 ② 優先度の高さ：工場排水汚染などが新聞紙上で騒がれ、消費者協会の活動があった。観光地ペナンが隣接している。 ③ 推進体制の強さ：Ministry of HealthのMr Sekaranが中心となり、MPSP (プロジェクト州) のPresident が同調した。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	334,901 (千円) 315,997		3. 主な情報源	①				
12. 経費実績	334,901 (千円) 315,997	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：(3ヵ月の個別研修及び現場視察、技術者3名) ② 共同報告書作成：同上研修による個別検討報告書とF/S報告書の一部 ③ 現地コンサルタントの活用：測量調査に活用 ④ 機材供与及び指導：現地での資料収集、現地踏査、水質試験測量等の実施指導							

外国語名 Sewerage and Drainage System Project:Butterworth/Bukit Mertajam Metropolitan Area

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 201A/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	当該国半島東部のトレンガヌ州沼沢地域 (約600平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000 (US\$1=2.2 M))	1) 219,500	内貨分	1) 87,800	(状況) M/Pで提案された地区の中から、アクセスなど条件の良いところから点々と開発が行われているが、全て自己資金であるため、規模も小さく、計画的には行われていない。農業案件には、ローンを借りないという国の方針である。 また、日本政府は、個別専門家派遣の要請をうけ1名の灌漑排水専門家を派遣した経緯がある。			
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2) 131,700				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	地域内にある47ヶ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地区24ヶ所を選定して、この地区の農業総合開発計画を提案した。							
6. 相手国の 担当機関	国土開発庁中央トレンガヌ開発公社 KETENGAH	開発面積：32,210ha (計24ヶ所) 灌漑開発、水産・養蚕・畜産計画、入植計画等 * (上記予算は1980年価格ベース)							
7. 調査の 目的		4. 条件又は開発効果							
8. S/W締結年月	1978年 2月	トレンガヌ州は人口150万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。 沼沢地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トレンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。							
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)	10. 調査団							
10. 調査団		団員数	26					2. 主な理由	
		調査期間	1978.8-1979.3(8ヵ月)						
		延べ人月	100.30						
		国内	45.30			3. 主な情報源			
		現地	55.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析	5. 技術移転				①			
12. 経費実績		①研修生の受け入れ(2名) ②C/P機関と一緒に現地調査を通じて土壌調査・分析方法を移転した。							
総額	226,358 (千円)	12. 経費実績							
コンサルタント経費	209,427								

外国語名 Trengganu Swamp Area Integrated Agricultural Development

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 201B/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	当該国半島東側のトレンガヌ州沼沢地域の1つ (約3,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=2 MS)	1) 202,000	内貨分	1) 7,900		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	農地造成面積 : 2,100ha 灌漑用水路 : 16.48Km 排水路 : 29.14Km 道路 : 31.6Km 入植施設 : 705戸 * (上記予算は1979年価格ベース)				(状況) 本計画は、マレーシア政府によって高い優先順位が与えられ、それを受けて日本政府が協力したプロジェクトである。 しかし、マレーシア政府は、1980年後半から世界的に始まった原油価格の停滞などによる輸出環境の悪化により、経済的に農業、農村開発に関する投資の大幅削減を余儀なくされた。 これにより、農業開発にはローンを用いる事が出来なくなり、計画が中断されている状況である。しかしながら自己資金による小規模なスワンプ開発は徐々に進められている。
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	1) 1980.0-1984.12	EIRR 1) 13.80	FIRR 1)	2) 3)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)	2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	国土開発庁中央トレンガヌ開発公社 KETENGAH	【開発効果】 小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減	3)				
7. 調査の 目的		* (上記のEIRRは13.8~17.1)					
8. S/W締結年月	1978年 2月	計画事業期間					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)						
10. 調査団	団員数 26						
	調査期間 1979.6-1980.2(9ヵ月)						
	延べ人月 100.30						
	国内 45.30						
	現地 55.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	226,358 (千円) 209,427	5. 技術移転	①研究員の受け入れ(2名) ②OJT			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Trengganu Swamp Area Integrated Agricultural Development

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (その他)

ASE MYS/S 601/79

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ビンツル/サラワク州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ビンツル港建設計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本プロジェクトにおける浸透事業には、OECF融資(78億円)が供与された。 本報告書に基づいて施行が円滑に実施され、ビンツル港は1985年に開港(総工費345億円)。 1982~1985年の専門家派遣など、継続的な技術協力も行なわれた。		
4. 分類番号		サラワク州ビンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し(1983年より、全量600万トン)とASEANプロジェクトで生産される尿素肥料の積出し港として計画されていた。マレーシアにとってはLNGは貴重な外貨収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めていた。工期に余裕がなく、設計上も施工技術上も難問が山積しており円滑に工事を進めるため、マレーシア政府は日本の技術協力を要請した。これを受けて、日本政府は専門家3名を長期派遣することを決定した。本調査は、長期専門家の派遣前に当該プロジェクトの現状を調査し、工事施工上の問題点を抽出するなど、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導・助言を行ったものである。						
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国の 担当機関	運輸省ビンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation							
7. 調査の 目的	ビンツル港整備を促進するための技術協力							
8. S/W締結年月	年 月							
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター							
10. 調査団	団員数							4
	調査期間							1980.1-1980.2(2ヵ月)
	延べ人月							5.60
	国内	2.00						
	現地	3.60						
11. 付帯調査・ 現地再委託		4. 条件又は開発効果				2. 主な理由		
12. 経費実績		本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達を促進すると共に、陸孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送を円滑にし、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。						
総額	14,481(千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源		
コンサルタント経費	10,389							
						①		

外国語名 Bintulu Deepwater Port Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 202A/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ケランタン州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 引続き、F/S実施。	
4. 分類番号		東海岸地域のケランタン州は全国でも最も経済的におくれ、しかも唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設するのが本プロジェクトの基本方針である。提案された主要施設は 商港区 防波堤(970m,840m) 防砂堤(570m) 航路(-7.5m,-5.0m) 岸壁2バース(-7.5m,260m) ドルフィン1バース バームオイル貯蔵タンク4基 石油製品貯蔵タンク 15基 けい留施設(-3.0m,290m,-2.0m,175m) 卸売市場1棟 冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各1式 漁港区					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省公共事業局 (Public Works Dept., Ministry of Works) 運輸省						
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするマ スタープラン						
8. S/W締結年月	1975年 5月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 国際航業(株)						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1979.9-1981.2(17ヵ月) 延べ人月 国内 57.17 現地 28.46						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査(現地) 17,880千円						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,122(千円) 180,720						
						4. 条件又は開発効果	
		農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。					
		5. 技術移転 研修員受け入れ: EPU 部長代理、他3名				3. 主な情報源 (1)	

外国語名 Kelantan Port Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 202B/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状							
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ケランタン州			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 具体化進行中 </div>							
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.2	1) 40,113	内貨分	1) 20,254			2) 3)					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	ケランタン州における物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地として、小規模な港湾を整備する。 内容 防波堤、航路、泊地 規模 水深-5.0m ~ -7.5m 岸壁 水深-7.5m × 260m 漁船用けい船岸 水深-2.0m ~ -3.0m 野積場、冷凍施設 アクセス道路の新設・改良 プロジェクト費用総額 MS88.25 million			(状況) 本件報告書の提出後、マレーシアの港湾事情がかなり変わったこともあり(例えば、船荷の取扱いをシンガポールで行う傾向など)、東海岸中部のクアランタン港の能力に余力が生じ、実施の決定に至っていない。州政府側の要望は依然強いが、中央政府は見送る意向。 長期的には、当国の経済発展状態の如何(貿易量の増加等)に依存する。							
4. 分類番号		3. 主要な事業内容											
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	7. 調査の目的	(下記、計画事業期間の1)は1983.3~1987.12)			①相手国の事情：経済的情勢のため中断している。							
6. 相手国の担当機関	公共事業省公共事業局運輸省	8. S/W締結年月											
7. 調査の目的	1987年を目標年次とする1期整備計画のF/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 30%;">EIRR 1) 9.40</td> <td style="width: 30%;">FIRR 1) 4.60</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>2)</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>3)</td> </tr> </table>			EIRR 1) 9.40	FIRR 1) 4.60	2)	2)	3)	3)	2. 主な理由	
EIRR 1) 9.40	FIRR 1) 4.60												
2)	2)												
3)	3)												
8. S/W締結年月	1979年 5月	10. 調査団	条件又は開発効果 前提条件として将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測では、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、パーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。 開発条件として農産品、林産品等の物流基地及び沿岸・遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。										
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 国際航業(株)	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：EPU部長代理、他3名を受け入れた。			3. 主な情報源 ①							
10. 調査団	団員数 12	12. 経費実績											
調査期間	1979.9-1981.2(17ヵ月)	総額	190,122 (千円)			①							
延べ人月	85.63	国内						180,720			①		
現地	28.46	現地再委託	17,880千円			①							

外国語名 Kelantan Port Development Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 302/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州北部、Miri/Binulu 道路~Limbang 間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.19	1) 84,383 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 84,383 2) 3)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容		(状況) 本プロジェクトの一部は自己資金で実施済(1981年)。残りの部分は資金調達の関係で実施が遅延。 1986~87年に世銀の資金でサラワク州全土の交通計画再調査 (Transport Review) が実施されたが、その際、本調査も対象となった。 サラワク州では、1992年末までに東西幹線(本案件の区間は含まない)の改良・舗装を完了する計画であり、1993年以降、サラワク3橋 (Miri, Shibu, Lundu の各地区) の建設、及びBeilure ~ Limbang 間の道路建設を予定。					
4. 分類番号		内容							
5. 調査の種類	F/S	規模							
6. 相手国の 担当機関	サラワク州政府経済企画局 公共事業省道路計画局	路線改良 69.5Km 路線新設 141.1Km フィーダー 49.8Km (5路線)							
7. 調査の 目的	道路交通手段が無いサラワク州北部の 道路整備	計画事業期間							
8. S/W締結年月	1978年 2月	1) 1980.0-1985.0 2) 3)							
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 10.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1978.3-1980.3(24ヵ月) 延べ人月 国内 61.13 現地 42.90 19.23	条件又は開発効果						2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	前提条件として、①プロジェクトライフは20年、②全体を3段階に分けて建設、③当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。 開発効果として、①プロジェクト道路沿線にある農業開発適地の開発、②林業生産及び加工業立地の促進、③G.Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発、などが期待される。						資金調達についてサラワク州政府と連邦政府との協力関係を通して図らねばならないが、両者間の調整に時間を要している。また、プライオリティーが他の区間に置かれている。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,171 (千円) 141,135	5. 技術移転						3. 主な情報源	
		交通経済 (交通コスト) 面における技術指導を行なった。		①					

外国語名 Beluru/Long Lama/Limbank Trunk Road Construction Project in Sarawak

{F/S, M/P + (F/S), D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 303/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	キナバタンガン河/サバ州 サドン河/サラワク州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円= MS2.1	1) 2,516	内貨分	1) 611		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	内容 洪水予報センター 規模 1 (キ河) 1 (サ河) 2 (計) 中継所 2 1 3 監視制御所 1 1 2 テレメーター観測所 7 7 14 送受信所 1 1 2 (下記、計画事業期間の1)は、2年6ヵ月)				(状況) 1980~81 灌漑排水局 (DID) が詳細設計実施。 1985 自己資金 (70万マレーシアドル) で着工し、年内に完工。
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	農業省灌漑排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)	8. S/W締結年月	1978年 11月	計画事業期間	1) 2)	3)	
7. 調査の 目的	サバ・サラワク州のキナバタンガン河、サドン河流域における洪水予警報システムを確立する	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.10-1980.7(9ヵ月) 延べ人月 国内 19.16 現地 10.56 8.60	11. 付帯調査・ 現地再委託	電波伝播実験	条件又は開発効果	目的はキナバタンガン、サドンの二河川流域にテレメーターによる雨量・水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。 開発効果として、洪水の直接・間接の被害の軽減及び民生の安定による、社会・経済の円滑な発展を促進する。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	57,134 (千円) 42,009	5. 技術移転	①OJT: 調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 ②機材供与及び指導: 電波実験用機材の使用法について充分なOJTを行い、同使用機材をカウンターパートに供与した。				
						3. 主な情報源	(1)

外国語名 Flood Forecasting and Warning System in Sabah and Sarawak

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 203A/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレイ半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1) 47,673	内貨分	1) 38,421	2)	(状況) 報告書をうけて、FS調査が実施された。その後、D/D、施工に向けての動きのためコンサルタントのリスト作成まで進んだとの情報を得たが、同国内の財政悪化のため計画が中断した。一部を自己資金で実施中。
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。提案された主な事業は下水道(公共団体施工分) 管渠 径255~1,050mm、延長21,970m、ポンプ場2ヶ所、 処理場 11,850立方m/日(5系列、面積88ha)、 トラック、清掃機器1式、実験施設1式 排水(面積187ha) 幹線排水水路、堤防、ゲート					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の 担当機関	保健省 Ministry of Health						
7. 調査の 目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水 排水計画策定						
8. S/W締結年月	1978年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 日水コン	事業の経済効果については計量化しにくい。浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で5処理場(酸化池)とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラケダ125haが対象となった。既設水路の整備と埋立て計画による。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1979.2-1981.3(13ヵ月)					
	延べ人月	105.32					
	国内	66.31					
	現地	39.01					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額	236,999 (千円)	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 個別短期研修を実施。②現地コンサルタントの活用: 測量。③機材供与及び指導: 水質測定				
コンサルタント経費	232,245					3. 主な情報源	(1)

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Alor Setar and its Urban Environs

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 203B/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	Alor Setarの優先地区 (187ha)			1. プロジェクトの現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="margin-top: 5px;"> <input type="radio"/> 具体化進行中 </div>	
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画	2. プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.5	1) 8,700 2) 3)	内貨分 7,100	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要な事業内容		(状況) F/S終了後、D/D、施工に向けての動きがあり、入札のためのコンサルタント・リスト作成にまで進んだが、財政悪化のため遅延した。 なお、本報告書の内容を利用して現地コンサルタントがD/Dを行ない、同地区内の排水関係整備事業の一部を自己資金(1,500万マレーシアドル)で実施中(1990年完工予定)。 下水関係事業は、第6次5ヵ年計画で実施予定である(1988年現在)。			
4. 分類番号		内容					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	規模					
6. 相手国の担当機関	保健省 Ministry of Health	整備区域面積 187ha(汚水)、187ha(雨水)					
7. 調査の目的	M/Pの基本構想に基づき、優先地区の下水・排水のF/S実施。	汚水管渠 径225mm～径1,050mm, L=22,000m					
8. S/W締結年月	1978年 10月	中継ポンプ場 2ヶ所(Q=13～17mm/min)					
9. コンサルタント	(株) 日水コン	処理場(スタビリゼーション ポンド法)					
10. 調査団		雨水施設 幹線水路の建設と改修					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	計画事業期間					
12. 経費実績		1) 1981.0-1985.0 2) 3)					
総額	236,999 (千円)	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
コンサルタント経費	232,245	条件又は開発効果		2. 主な理由 ① 相手国内の事情：1981年頃の世界的不況に連動して財政赤字が大きくなり、マレーシア全土で新規プロジェクトがストップしたと思われる。D/Dのためのコンサル選定の段階まで進みかけたといわれているが上記の理由で中断している。			
		M/Pの基本構想に基づき、マレーシア側の要望に沿って、汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を計画の目標とした。 開発効果のうち経済効果については計量化できにくい。水質汚濁防止(農業用水および沿岸海水)と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同浄化槽の管理は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でのメリットが期待できる。					
		5. 技術移転		3. 主な情報源 (1)			
		① 研修員受け入れ：担当者(技術)2名の短期個別研修(現場視察を含む)を行った。 ② 共同で報告書作成：一部について上記研修中に作成。 ③ 現地コンサルタントの活用：測量、水質調査等で活用。 ④ 機材供与及び指導：水質分析等					

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Alor Setar and its Urban Environs

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 304/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	FM放送網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.2	1) 39,265	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容				(状況) 円借款などの要請は行なわれず、自己資金により順次事業を実施。 東マレーシアを含めた全事業を3工期に分け、第1期工事として4局を完成。第2期 工事の8局(サラワク1局を含む)は入札が終了し、1990年に着工の予定。(第1期、 第2期の工事費1,150万マレーシアドル) 残りの4局は、東マレーシアの23局とともに第3期分として、第6次5ヵ年計画で 実施の予定。	
4. 分類番号		マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既 設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。 送信所 15サイト(既設TVサイト 13、既設マイクロサイト 1、新 設 1) 局舎 新設 11サイト、共用 4サイト 鉄塔 新設 11基、共用 4基 プロジェクト費用総額 MS 86,384,000					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit, Prime Minister's Department 電気通信総局 (Jabatan Telekom)						
7. 調査の 目的	難聴地域の解消のためVHF 帯FM放送整備の可能性						
8. S/W締結年月	1980年 6月	計画事業期間	1) 2)				
9. コンサルタント	(株)NHKアイテック 日本放送協会	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 27.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 8.80 2) 2) 3) 3)			
10. 団員数	12	条件又は開発効果					
調査期間	1980.6-1981.2(8ヵ月)	前提条件として、①広告料は10年に1度、20%の値上げをする、②不足部分は国家財源で負担 (年伸び率8.14%) ③テレビの受信料を年額24MSから40MSに値上げする、④EIRRの評価期間 は10年とする。 開発効果として、①難聴地域の改善、②ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発 展、③マレーシア全体の文化の向上があげられる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	54,324 (千円)	5. 技術移転	①OJT: 現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。 ②研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し約1ヵ月F/S技法の研修を実施し た。③共同で報告書作成: 日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指 導: 電測局、ウォークマンキー等調査に使用した機材を供与。⑤その他: 現地で同行し たカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。			3. 主な情報源 (1)	

外国語名 VHF/FM Broadcast Coverage for Peninsular Malaysia

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 101/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	全国 (半島部、サバ、サラワク)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1) 16,500,000	内貨分	1) 7,500,000	(状況) 全国、全水資源セクターをカバーする調査であったので、本報告書にもとづきとり入れられた流域水資源開発マスタープラン調査、単一プロジェクトF/S調査の数は多い。代表的な例は、(1) P K P 地域水資源開発計画調査 (マスタープラン)、(2) 南ジョホール地域水資源開発計画調査 (マスタープラン)、(3) ペリスダム開発計画調査 (フィージビリティ調査)、(4) クラン川流域洪水防御計画調査 (フィージビリティ調査)、(5) ベナン島洪水防御計画調査 (フィージビリティ調査)、(6) クランタン川洪水防御計画調査 (フィージビリティ調査) などである。うち、(1)、(2)、(3) については一部実施への動きがある。 この全国調査はマ国水資源開発の方向づけを行った点で、有意義な成果を収めた。以来約10年を経て、マ国は目を見張る成長を遂げてきており、水開発/利用事情にも変化が起きている。前回調査のアップデートを行う必要があろうと考える。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 9,000,000	外貨分	2) 9,000,000			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由	
5. 調査の種類	M/P	2000年を目途としてマレーシア全国水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事情実施計画を策定する。提案された主要な事業は 多目的ダム建設 流域間導水、州際導水 水力発電ポテンシャルの活用 ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 31都市下水道整備 洪水防御のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム					
6. 相手国の 担当機関	経済企画庁、排水かんがい局 公共事業局、環境局、国家電力公団、 法制局 EPU, Drainage and Irrigation	4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源 ①	
7. 調査の 目的	2000年を目標とした全国の水資源開発 M/Pの作成	西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を促進する。(1) 公共水道施設の拡充により上水、工水の供給を増大、(2) かんがい施設の拡充により米の自給率を向上、(3) 電力需要に対処するため水力開発を促進 (4) 河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。(5) 洪水防御施設の拡充により洪水被害の低下を図る。このため、法制度、組織の整備を図る。(1) 現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法を制定、(2) 国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公団を設立する。					
8. S/W締結年月	1979年 2月	10. 調査団 ① 団員数 29 ② 調査期間 1979.10-1982.10(24ヵ月) ③ 延べ人月 国内 402.97 現地 151.83 251.14					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 日本工営 (株)						
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	863,961 (千円) 750,000	①研修員受け入れ、②カウンターパートに対するOJT、 ③調査団員のほか、コロムボ・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。					

外国語名 National Water Resources Study

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 205A/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランノース、クランサウス、ポートクラン、カバル、メルー			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クラン地域下水道・排水計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1) 116,800	内貨分	1) 2)	(状況) M/Pに引き続き最優先区域のF/Sを実施した。	
3. 分野分類	公益事業/下水道	2) 204,400		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間に分け、排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5滞水池、26の防潮ゲートの取り替え、ゲートの監視施設、下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設。					
6. 相手国の 担当機関	保健省(住宅・自治省) 灌漑排水局	プロジェクト費用 排水関連 292百万M\$ 下水関連 511百万M\$ (上記予算の1)は排水関係、2)は下水関係					
7. 調査の 目的	市街地(現況、将来)の下水道および 排水施設の計画	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1980年 12月	開発効果として浸水被害の減少、汚泥堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市財政への貢献等が期待される。					
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所						2. 主な理由
10. 調査団							
団員数	10						
調査期間	1981.3-1982.12(21ヵ月)						
延べ人月	103.85						3. 主な情報源
国内	50.69						
現地	53.16						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転				①	
12. 経費実績		住宅・自治省及びクラン市からそれぞれ1名のカウンターパート研修を日本で行った。					
総額	240,305 (千円)						
コンサルタント経費	231,199						

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Kelang, Port Kelang and its Environs

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 205B/82

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランノース、ポートクラン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	クラン地域下水道・排水計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	1) 7,200 2) 22,400 3)	内貨分	1) 2) 3) 15,600 6,800						
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況) 1990年9月現在、下水道については事業に着手していない。ただし、計画策定後の住宅開発については開発業者に団地内の下水処理施設を建設させている。公共下水道の建設には1991年から開始したいとのことであった。ただし、第1期としては当初の地区以外(M/Pで2番目)としたいとのことであった。また、建設資金は市の予算でやるようにと州政府から勧告されているとのことであった。 排水については市とDIDD(排水かんがい局)によって、計画内容に従った施設整備がすすんでいる。					
4. 分類番号		M/P調査の第一期分として、排水事業は、クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路(7460mの既存開渠の拡幅、ライニング)、防潮ゲート(4既存ゲートの取り替え)、堤防(1980m)、テレメーターシステム(26監視センター等)。下水道事業は、幹線管渠(口径375-1200mm、総延長6660m)、枝線管渠(口径225-450mm、総延長56985m)、カンボン・カンタン中継ポンプ場、コンノート下水処理場、3系列の酸化池を含む。 プロジェクト費用総額： 排水18百万MS、下水56百万MS(外貨17百万) (上記予算の1)は排水関係、2)は下水関係									
5. 調査の種類	(M/P)+F/S										
6. 相手国の 担当機関	保健省(住宅・自治省) 灌漑排水局										
7. 調査の 目的	M/Pで選定された下水、排水事業計画のうち第1期分のF/S										
8. S/W締結年月	1980年 12月							計画事業期間	1) 1983.0-1990.0 2) 3)		
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所							4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
10. 団員数	10							条件又は開発効果		2. 主な理由 1983年経済停滞による第4次マレーシアプランの見直し。	
調査期間	1981.3-1982.12(21ヵ月)							開発効果として、クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。			
延べ人月 国内 現地	103.85 50.69 53.16										
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形および水準測量										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,305(千円) 231,199	5. 技術移転	M/Pと併せ住宅・自治省およびクラン市からそれぞれ1名のカウンターパート研修を日本で行った。			3. 主な情報源	①				

外国語名 Sewerage and Drainage System Project in Kelang, Port Kelang and its Environs

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204A/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ベナン州首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジョージタウン・バターワース 道路計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1) 434,000	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	(状況) 本報告書はベナン都市圏交通計画の基本として活用されている。 1980~81 ベナン島の道路計画のF/S実施 1981~82 バターワースの道路計画のF/S実施 バターワース環状道路、ベナン外環道路については、第5次5ヵ年計画(1986~1990) に組み入れることが承認されたものの、財政上の都合により第6次5ヵ年計画での実施 が予定されている。 本報告書からベナン市都市交通コンピューター制御システムのF/Sが派生し、ベナ ン市庁により第5次5ヵ年計画中に実施。 その他短期事業として、観光道路整備、信号機取付、駐車場整備などが進行中。			
4. 分類番号		長期計画		優先度の高いプロジェクト				
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 25路線新設 (110.6km)	2. 21路線改良 (80.6km)	3. 立体交差インターチェンジ建設 (8ヶ所)				4. 立体交差改良 (33ヶ所)
6. 相手国の 担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit 公共事業省道路計画局 Highway Planning Unit	5. 交通ターミナル建設	プロジェクト費用総額 1,085 百万M\$					
7. 調査の 目的	道路計画	4. 条件又は開発効果		本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交 通問題に直面するベナン都市圏、特にジョージタウンとバターワースのCBD地区の交通混雑が 軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画 (主に交通管理諸施策)の実施によって、道路交通の安全が確保される。 また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確 立される。				
8. S/W締結年月	1978年 11月	9. コンサルタント		セントラルコンサルタント (株)				
10. 調査団	団員数	36		2. 主な理由				
	調査期間	1979.7-1982.5(34ヵ月)						
	延べ人月	109.94	国内 7.80 現地 102.14					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転		3. 主な情報源				
12. 経費実績	総額 497,100 (千円) コンサルタント経費 470,259			①				

外国語名 Urban Transport in Greater Metropolitan Areas of Geroge Town, Butterworth and Bukit Mentajam

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204B/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	1) ペナン州首都圏ジョージタウン市の周囲。 2) ペナン州首都圏バタワース市の周囲。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース 道路計画 (フェーズII・ス テージ1及びフェーズII・ス テージ)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1) 103,843	内貨分	1) 66,619			2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 外貨分			(状況) 左記の①及び②は、第5次5ヵ年計画(1986~1990)に組み入れられることが承認され たものの、財政上の都合で第6次5ヵ年計画へと先送りされた。 (特記事項) 本報告書からペナン市都市交通コンピューター制御システムが派生し、第5次計画期間 中にペナン市によって実施された。			
4. 分類番号		1) ペナン島ジョージタウン外環状道路(延長23.8km, 4車線) 2) ウェルズリー県バタワースの既存交通システム改善・再構築のための環状道路(ルート4の 有料高速道路からプライ交差点までの区間6車線、及びその他の区間4車線)							
5. 調査の種類	(M/P)+F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路計画局								
7. 調査の 目的	優先区間のF/S実施								
8. S/W締結年月	1978年 11月	計画事業期間	1) 1982.0-1990.0						
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)		FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 24 調査期間 1979.7-1982.5(34ヵ月) 延べ人月 109.94 国内 7.80 現地 102.14	条件又は開発効果	① プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1987年 機会費用=12% ② プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1988年 機会費用=12% (上記フィージビリティは、EIRR1)18.2~19.1%、2)17.4~17.5%)					2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	497,100(千円) 470,259	5. 技術移転						3. 主な情報源 ①	

外国語名 Urban Transport in Greater Metropolitan Areas of George Town, Butterworth and Bukit Mentajam

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 306/82

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サバ州東部、キナバタンダン川流域 (16,800平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キナバタンガン河流域開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=230円=MS2.3	1) 1,050,300	内貨分	1) 428,600 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 ダム建設(中流部) 堤体積5.32×10立方m、ダム高約50m 農地造成 48,700ha(造成面積) 発電機及び送電線 10.5MW 3基、100kmの送電線			(状況) F/S終了後中断。 地元のニーズは高く、サバ州政府は本件を第6次5ヵ月年計画に組み入れるよう連邦政府に働きかけることにしている。(1989年)	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	目的としてはダム建設による洪水防衛が第一目的であり、それに伴って利用可能となる地域には農業開発として米作を実施する。 開発効果として洪水被害をうけるため放置されていた未利用地107,000haが農業開発の利用可能地となる、稲作により従来米を輸入していた国が輸出に転じる。またダム貯留水による発電電力はサバ州第2の都市サンダカンの工業開発に利用される。			2. 主な理由 ①資金調達：外貨600百万ドルを調達するのは困難である。 ②その他：現在の流域土地利用状況からみて早急な実施は困難である。	
6. 相手国の 担当機関	サバ州経済計画庁 Sabah Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept. of Irrigation and Drainage	8. S/W締結年月					
7. 調査の 目的	洪水氾濫区域における洪水調整、水資源開発可能性および農業開発可能性の検討	9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 中央開発	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1980.12-1982.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 68.70 現地 35.15 33.55	3. 主な情報源 ①	
8. S/W締結年月	1979年 10月	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査	12. 経費実績	総額 148,759 (千円) コンサルタント経費 138,406		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 中央開発	5. 技術移転	①研修員受け入れ：Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修実施 ②共同で報告書作成：主に発電計画、農業開発計画立案面でのカウンターパートと協力しスタディを実施報告書にまとめた。				

外国語名 Kinabatangan River Basin Development Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 305/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クアラルンプール首都圏全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.2	1) 内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容	より多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェアラルテリトリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のテリトリー人口のほぼ25%を占め、約233,000人と推定されるスコッター（公有地に無断居住している人々）に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。 ① 錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ② 土地利用と住宅開発計画を確立し、それによって軟弱地盤を改良すること。 費用は1戸当たりMS10,800~18,300(US\$4,900~8,320) (下記、計画事業期間の1)は、1981~特定せず。)				
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容					
6. 相手国の 担当機関	マレーシア国首都圏庁 Ministry of Federal Territory	3. 主な事業内容					
7. 調査の 目的	錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性を検討する。	3. 主な事業内容					
8. S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間					1) 2) 3)
9. コンサルタント	(株) 基礎地盤コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1979.12-1981.3(16ヵ月) 延べ人月 国内 17.99 現地 9.12 8.87	条件又は開発効果					条件又は開発効果
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転					① 研修員受け入れ：地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。② その他：自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測はプロジェクト終了後長期間に渡ってCity Hallによって継続された。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	135,700 (千円) 85,954	5. 技術移転					① 研修員受け入れ：地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。② その他：自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測はプロジェクト終了後長期間に渡ってCity Hallによって継続された。
		(状況) 本調査に引続いて、首都圏全域にわたるF/Sが計画されたが、経済情勢の悪化により実施が見送られた(1984年2月)。本件にもとづき、Ministry of Federal Territoryの専門家派遣(2年間)。本調査の対象地区も含めて、錫鉱跡地の開発は官、民間セクターにより積極的に進められている。					
		2. 主な理由 首都圏に残された広大な錫鉱跡地は地価が低いので、低価格住宅の大規模な開発には必然的に利用される。					
		3. 主な情報源 (1)					

外国語名 Reclamation Project of Ex-Mining Land for Housing Development and Other Purposes

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 102/83

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	Butterworth ~ Johor Bahru (西海岸線) 及び Kuala Lumpur ~ Kuantan ~ Kota Bharu (東西新線) の沿線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道整備計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1) 4,635,600	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	鉄道整備計画検討の代替案としてケースA-A、B-B、C-B、D-Cの4案が設定されたが、2005年を目標年次とするマスタープランとしてA-A案が提案された。 ケースA-A 西海岸線 東西新線 標準軌 標準軌 電化 電化 複線 複線 建設費 11,589 百万M\$ 保守運営費 354 百万M\$ / 年				
4. 分類番号		7. 調査の 目的					国鉄の鉄道整備に関する既存路線の改修、複線化、電化及び新規各路線計画等も含めたM/Pの作成
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	1982年 4月				
6. 相手国の 担当機関	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会				
10. 調査団		10. 団員数	28				
		10. 調査期間	1982.9-1983.10(13ヵ月)				
		10. 延べ人月	119.63				
		10. 国内	79.48				
		10. 現地	40.15				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		12. 経費実績	585,109 (千円)				
総額		12. 経費実績	294,421				
コンサルタント経費		5. 技術移転	カウンターパートと共同調査 (調査手法の技術移転)				
		2. 主な理由	経済情勢の変化による政策の大巾な修正がなされたことから大規模投資が不可能となり当面緊急度に応じた部分投資で推移するものと思料される。				
		3. 主な情報源	①				

外国語名 Railway Development Plan

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 307/83

作成1986年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	東マレーシア サバ・サラワク両州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東マレーシアFM放送網整備計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1) 57,500	内貨分	1) 36,500			2) 2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	内容 FM送信所 (22局) FMスタジオの建設 FM送信機			(状況) 半島マレーシアにおける15局とともに事業計画を3工期に分け、本プロジェクトは第3期分として第6次5ヵ年計画での実施を予定。 第2期工事として、サラワクのブキットニャバウ局の工事入札が終り、1990年に着工。 1991年12月現在、自己資金によりFM送信機購入計画の入札公示中。		
4. 分類番号		規模	7局新設、15局既設テレビ局に併設					
5. 調査の種類	F/S		各送信所に6台設置					
6. 相手国の 担当機関	総理府経済企画局 Economic Planning Unit Prime Minister's Department							
7. 調査の 目的	音声放送の充実・拡大計画							
8. S/W締結年月	1982年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾	FIRR ¹⁾				
		条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1982.6-1983.3(10ヵ月) 延べ人月 22.00 国内 18.67 現地 3.33	マレーシアは多民族・多言語国家であるため、FM放送の充実による開発効果として、①教育・文化水準の向上、②各種産業分野に関する知識・技能の普及、が期待される。						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	55,208 (千円) 32,256	5. 技術移転	①OJT: 現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。 ②研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し約1ヵ月F/S技法の研修を実施した。 ③共同で報告書作成: 日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導: 電測器、ウォークトーカー等調査に使用した機材を供与。⑤その他: 現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。			3. 主な情報源 ①		

外国語名 VHF/FM Broadcast Coverage for the States of Sabah and Sarawak

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 206A/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	半島部マレーシア南東部のジョホールバル都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 本調査の提案を受けて、次に示す優先プロジェクト4件について、同案件名でF/Sを実施した。 1. ジョホールバル-バンルグダン南部道路 2. コーズウェイ交通分散計画 3. ジョホールバル有料高速道路アクセス道路 なお、本M/Pはジョホールバル ストラクチュアプランの運輸・交通計画部門として採用された。		
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 道路整備計画 2. 公共輸送計画 3. 交通ターミナル計画 4. 交通管理計画 5. ジョホール水道横断道改善計画						
6. 相手国の 担当機関	経済企画局							
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とした総合交通体系の作成							
8. S/W締結年月	1981年 1月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) フクヤマコンサルタンツ・インク (株) 長大	西暦2000年を計画目標として、ジョホール都市圏における総合交通体系を作成した。						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.5-1983.12(19ヵ月) 延べ人月 国内 現地							2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	443,511 (千円) 223,742	5. 技術移転	①技術移転は、基本的にはOJTに頼った。 ②日本に研修員を受け入れ：都市交通施設設計画に研修員2名受け入れ。 ③カウンターパートを共同で報告書作成。			3. 主な情報源 ①		

外国語名 JB-Transplan: Road Construction and Improvement Project in Johor Bahru and its Conurbation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 206B/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ジョホールバル市及びその周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1) 155,457	内貨分	1) 2) 3) 100,652		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 ジョホールバル～パシールグダン南部道路 (新設) 規模 20km コースウェイ交通分散計画 (現道改良) 都心部 310ha ジョホールバル有料高速道路アクセス道路 (新設) 4km 内環状道路とローリールート (新設、現道改良) 8km プロジェクト費用 388,642千M\$ (内外貨 137,012千M\$)			(状況) 1. ジョホールバル～パシールグダン南部道路 (新設) このプロジェクトは、第6次5ヵ年計画 (1991～96) のプロジェクトとしてとり上げられており、全事業を privatisation project として実施する予定。 2. コースウェイ交通分散計画 (現道改良) このプロジェクトは既に D/D が完了し、マレーシア政府の資金で順次事業実施の予定 3. ジョホールバル有料高速道路アクセス道路 (新設) / 内環状道路 必要性は認めているが、用地買収に問題があり、遅延している。 なお、本 F/S の Scope of Work ではあるが、調査団が recommend した次のプロジェクトがマレーシア政府の自己資金で実施。 ・アブラオ道路建設事業 (MS 50,000,000) ・コースウェイ改善計画 (MS 8,000,000) ・コースウェイ交通分散事業 ・第2コースウェイ建設事業 (D/D 実施中)	
4. 分類番号		6. 相手国の 担当機関					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	7. 調査の 目的	2000年までのM/Pに基づき、優先プロジェクトのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1982年 6月	8. S/W締結年月	1982年 6月	計画事業期間	1) 1985.0-2000.0 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) フクヤマコンサルタンツ・インク (株) 長大	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 2) 3)		FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.5-1983.12(19ヵ月) 延べ人月 国内 72.63 現地 9.27 現地 63.36	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件は、カーオーナーのインタビュー調査を基にしたマスタープランの自動車OD交通量をベースにした。将来交通量は、1990年、2000年について予測し、また、道路規格は公共事業省の基準に依った。 開発効果としては、新興の工業、港湾地域の開発促進、都市部の交通混雑緩和、自動車の走行費用の短縮、旅行時間の短縮、交通事故の減少等が期待される。 (上記フィージビリティは、EIRR1)12.3%～32.7%)			2. 主な理由	用地取得の困難
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量	5. 技術移転	①OJT: セミナーの開催、②研修員受け入れ: カウンターパート2名にF/S技法の研究、③共同で報告書作成: 技術移転効果を狙ったテクニカルレポートの作成。			3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	443,511 (千円) 223,742						

外国語名 JB-Transplan: Road Construction and Improvement Project in Johor Bahru and its Conurbation

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 308/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペルリス州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	ペルリス港開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.3	1) 2,473	内貨分	1) 2) 3) 2,100							
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 岸壁 (-4.0m) 410 m 岸壁 (-3.5m) 550 m 浚渫 1,414 千立方m 埋立 1,086 千立方m 護岸 1,600 m 道路 51,950 平方m 規模				(状況) 1985.10 E/Sに係る円借ブレッジ 1985.11 E/S締結。しかし、L/Aは不成立。 1987. マレーシア政府D/D実施 (工事費 3,100万マレーシアドル) その後、財政上の理由で実施が遅れているが、本プロジェクトは1988年に策定された 国家港湾計画 (National Port Plan) に組み込まれている。 -1988~1989年にかけて、規模を縮小してD/Dを実施し入札を行なったが入札金額 (約7,000万MS)と予算が合わず不調に。(公共事業局) -1990年、予算不足に対処する為、暫定的方法として既設旅客棧橋のみの拡張工事とし て詳細設計実施。 -1991年、拡張工事入札直前になり、旅客ターミナル新設工事を埋立による方法が民間 コンサルタントよりプロポーズされ、当方について現在、交渉中。					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							計画事業期間	1) 1985.1-1989.12	2)	EIRR 1) 9.90 FIRR 1) 4.10
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果								3)		2) 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	経済計画省、公共事業局、運輸省 Economic Planning Unit, Public Works Dept., Ministry of Transport	前提条件として、需要予測の目標年次を1990年、2000年と設定し、取扱貨物量を500千ト ン、835千トンと推計した。 開発効果としては、クマラ・ペルリス港周辺には、セメント、製糖等の鉱工業が存在し、工 業団地の造成が進行中であるので、漁港、フェリーターミナルとしての機能拡充はもとより商 港としての整備を図ることによって同港周辺、ひいてはペルリス州の地域開発にも貢献するこ とが期待される。										
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするペルリス州に おける港湾開発のマスタープラン。 1990年を目標とする短期整備計画。											
8. S/W締結年月	1983年 3月					2. 主な理由						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター											
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1983.6-1984.3(9ヵ月) 延べ人月 46.83 国内 29.00 現地 17.83					3. 主な情報源 ①						
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査費 36,461 千円											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	145,809 (千円) 142,594	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート1名にF/S手法等の研修を実施した。									

外国語名 Perlis Port Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 309/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ケダ川、ムダ川水系、プリス川			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ペルリス・ケダ・プ라우ピナン地域水資源開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2.312MS	1) 41,800	内貨分	1) 32,950 2) 3) 外貨分			8,850		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 コンクリート重力式ダム 貯水池 放流施設 (上記の予算は、1984年価格ベース) 規模 高さ 41m 有効貯水量 102×106 立方m 開発水量 66×106 立方m/年 0.2~15立方m/s				(状況) F/Sの終了後遅延。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件							EIRR 1) 14.80 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果							前提条件として、本ダムはPKP地域全体の給水システムの1つとして扱われ、開発水量は 全体の水配分計画に基づき、かんがい、上水、河川維持用水に配分されることから同ダムの 便益は、目的別単位開発水量当たりの便益を基に推計した。 開発効果としては、本プロジェクトの開発水量 6,600万立方mが同地域の水不足に対し供給さ れることになる。	
6. 相手国の 担当機関	総理府経済企画庁 Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept. of Irrigation and Drainage	8. S/W締結年月								
7. 調査の 目的	水資源開発	9. コンサルタント	日本工営(株) オオバ(株)		2. 主な理由 ①政策変更：1983年以降の国家予算緊縮のため新規事業が凍結された。 ②ケダ州とペナン州との間で、州際導水に係わる諸事項について合意が形成されていないため(1989年)。					
8. S/W締結年月	1982年 9月	10. 調査団	団員数 20	調査期間 1982.12-1985.3(28ヵ月)			延べ人月 国内 174.56 現地 113.44 61.12			
9. コンサルタント	日本工営(株) オオバ(株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料調査、材料試験		3. 主な情報源 ①					
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1982.12-1985.3(28ヵ月) 延べ人月 国内 174.56 現地 113.44 61.12	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	471,245 (千円) 166,915							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料調査、材料試験	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	471,245 (千円) 166,915		5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用：土質・地質調査					

外国語名 Perlis-Kedah-Pulau Pinang Regional Water Resources(National Water Resources Study)

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 301/84

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サバ州ベンゴカ地区 36,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サバ州ベンゴカ地区造林・入植計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 90,783	内貨分	1) 76,087		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主要事業内容	植栽樹種: Acacia mangium, 9,000ha インフラ整備: 幹線46km, 支線135km 配電, 給水施設 計画地目に入植者 400所業, 3,000人を定住させる (上記予算は、50年間の金額) (下記の計画事業期間は、1984~2034年)				(状況) 円借の希望あったが、円高の進行により見送り。 本プロジェクトとは別に50,000haの森林プランテーションの設立計画が検討中であり、本プロジェクトを統合することが検討されている。 Division 1における入植計画については既に200戸の住宅を自己資金で完成、世銀融資によるプロジェクトは6年間で4,000haを植林して終了した。
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	サバ州森林開発局 サバ州林業開発公社	8. S/W締結年月	1983年 9月	計画事業期間	1) 1984.0-2034.0	2)	
7. 調査の 目的	焼畑等で荒廃した林地へ定着農を入植させ、併せて人工造林の推進を図る。	9. コンサルタント	海外林業コンサルタンツ協会	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 16.10	FIRR 1) 11.50	
				条件又は開発効果	2) 3)	2) 3)	
10. 調査団	団員数 9			・焼畑移動耕作民の定住化、地域住民の所得の向上。さらに森林資源の培養等 ・FIRRは造林部分のみ ・毎年の現金収入は伐採の始まる17年目に黒字となり22年目に累積債務は解消する。			2. 主な理由
	調査期間 1984.2-1984.9(8ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,966 (千円) 111,470	5. 技術移転	CA研修員1名の受け入れ			3. 主な情報源	(1)

外国語名 Afforestation and Settlement Project in Division V of the Bengkoka Area of the State of Sabah

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 103/85

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	半島部マレーシア東岸のトレンガヌ州の南部地域 (5,370平方km、州全体の3分の1)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	トレンガヌ南部地域総合開発計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 本件調査の実施時には、工業化の地方分散がマレーシア政府の開発方針であったが、1986年以降、都市集中を重視する方向に変化した。また、トレンガヌ州は、天然ガス・石油資源等に恵まれた州であるため、地域開発は他の貧しい州を優先する傾向が生じた。 現在、本件報告書の提案した具体的プロジェクトは進行していないが、州政府レベルには、その実施に対して強い期待がある。	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1. 工業部門：石油、天然ガスを利用した工業開発 2. 農業部門：内陸部 (Ketengah) の開発 3. 交通部門：道路、空港、港湾等の整備 4. 洪水対策：主要河川、沿岸部での対策 5. 観光部門：沿岸及び内陸部の開発 6. 都市整備：沿岸部工業立地に伴う総合的都市整備 7. 人的資源：技術系大学、研究開発機構、職業訓練センター等 (プロジェクト予算は算出せず)					
6. 相手国の 担当機関	トレンガヌ州政府経済企画部 (Terengganu State Economic Planning Unit)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	2000年を想定した地域総合開発計画の 作成及び優先プロジェクトのプレ・F/S	州及び連邦政府の開発戦略と総合しつつ以下のような開発効果がある。 1) 当地域に賦存する資源の最大利用 2) 労働力確保と定住に視点を置いた村落と都市の望ましい体系づくり					
8. S/W締結年月	1982年 4月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 三菱総合研究所						
10. 調査団	団員数 22 調査期間 1984.1-1985.8(19ヵ月) 延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	295,164 (千円)	5. 技術移転	<input checked="" type="checkbox"/> 研修員の受け入れ <input checked="" type="checkbox"/> 共同作業を通じたカウンターパートへのOJT			3. 主な情報源	①

外国語名 Integrated Development of South Trengganu

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 104/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サンヨダム (コタ・ティンギ地区) Kota Tinggi			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南ジョホール地域水資源開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥12.41	1) 168,000	内貨分	1) 2)	(状況) 本調査終了後、マレーシア側でE/Sを実施。 1988年末、D/D終了。 近々、シンガポールの資金により着工の見込みである。水道施設は、本工事に含まれる予定。洪水防御施設は、他の地域(クアラルンプール、クアタマン)の計画に比べて、プライオリティーが低い。現在のところ進展が無い(1989年)。	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		ダム	貯水容量 : 176 × 1,000,000 立方m	有効貯水量 : 128 × 1,000,000 立方m	ダム高 : 31m		
5. 調査の種類	M/P		堤長 : 1,140m	築堤体積 : 0.81 × 1,000,000 立方m			
6. 相手国の 担当機関	Economic Planning Unit (EPU) Drainage and Irrigation Department (DID)	4. 条件又は開発効果	1) 州都ジョホールバルー市及びシンガポールの目標年2005年に至るまでの水供給、 2) 上水供給に伴う生活水準の向上及び水消費型産業の発展、 3) 洪水防御計画実施に伴う生活及び経済活動の安定。				
7. 調査の 目的	ダム建設による水源確保と洪水防御計画の実施						
8. S/W締結年月	1984年 3月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 システム科学コンサルタンツ(株)						
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1984.7-1985.12(18ヶ月) 延べ人月 国内 107.31 現地 65.22 42.09						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 (financed by the GVHT)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	294,504 (千円) 235,835	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ、1名がICA研修に参加 2) 共同の報告書作成：地質ボーリングの解析・報告書作成指導				
						2. 主な理由	1) 相手国内の事情：シンガポールに対する水供給に関し、マ政府内で容認派と反対派があり、政府内のコンセンサスがとれない。経済状況の悪化で大型投資が抑制されている。
						3. 主な情報源	①

外国語名 Regional Water Resources of South Johor
(National Water Resources Study)

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 310/85

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	サラワク州のタタウ-カピト間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	タタウ・カピト幹線道路計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS2.376	1) 643	内貨分	1) 381 2) 3) 262				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	濫青補修 81,762千円 (US\$1=240円 円=MS2.376) 砂 利 72,574千円 (同 上) 濫青補修 47,126千円 (同 上) 砂 利 44,254千円 (同 上) 内容 規模 道路新設 全長 138.8km (上記予算は、濫青補修分のみ)				(状況) F/S終了後中断。 1989年現在、計画道路沿線の他の計画、特に、Bakun-HVDCダム計画と関連させて、検討中である。		
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 5.89 2) 3) FIRR 1) 2) 3)					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	開発効果として、水力発電所建設用取付道路はもちろん森林、鉱山、観光開発道路として貢献が期待される。						
6. 相手国の 担当機関	サラワク州政府経済計画局 Economic Planning Unit, Sarawak State Gov. 公共事業省道路計画局	8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1982.0-1984.0 2) 3)				
7. 調査の 目的	(1) 経済技術上の Merit の分析評価 (2) 技術移転	9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株) (株) パスコインターナショナル			2. 主な理由 ① 関連プロジェクトの遅れ：水力発電所建設計画の取付道路政府財政難、州政府プライオリティ変更。			
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1982.7-1982.12(10ヵ月) 延べ人月 国内 26.38 現地 15.50 現地 10.88	11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,601 (千円) 134,850	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：道路建設に関する研修で研究機関、工事現場を視察。 ② 現地コンサルタントの活用：設計・測量全般						

外国語名 Tatau-Kapit Trunk Road Project in Sarawak

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 311/85

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	半島東西間/西海岸沿			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道整備計画 (東西線・西線)	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1MS=0.4US\$	1) 1,231,000 2) 4,010,000 3)	内貨分 外貨分	1) 355,000 2) 2,039,000 3) 876,000 1,971,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況) 西海岸線の一部 (150km) の複線化は進められているが、南北線を優先することとなり、本プロジェクト (東西線・西線) は中止となった。	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 調査の種類	F/S	東西線新線建設 (電化、複線、標準軌)		558km			
6. 相手国の 担当機関	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration	西線改良 (電化、複線、標準軌)		736km			
7. 調査の 目的	東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ 東西線 (新線) 及び西海岸に沿った西 線 (既在線に沿った新線) 建設計画の 策定とその F/S	(上記予算の 1) と 2) は、工費の範囲を示す)					
8. S/W 締結年月	1984 年 2 月	計画事業期間		1) 1986.0-2009.0 2) 3)			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果		前提条件は、1991年、96年、2001年、2005年の4時点で予測。旅客関係はインタビュー調査 (サンプル2700件) を基に関連変数と併せて予測。貨物に関しては品目別 (9品目) に各々の モード特性を勘案し、開発計画も踏まえ予測。 開発効果としては、時間節約、費用節減、雇用機会促進、産業構造転換促進、旅行消費誘 発、地域開発、技術波及、公害減少等が期待される。 (上記フィージビリティは、EIRR1)14.1~13.3、FIRR1)11.5~5.9)			
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1984.6-1985.12(18ヵ月) 延べ人月 国内 72.73 現地 49.59 23.14	11. 付帯調査・ 現地再委託		なし			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,488 (千円) 235,765	5. 技術移転		①研修員受け入れ：カウンターパート1名に対しF/S技法を研修			
		3. 主な情報源				(1)	

外国語名 New East-West Railway Project and the West Coast Railway Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 105/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア半島の中央に位置するクランバレー地域2,842平方m			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クランバレー交通計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 316,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト				(状況) 本調査の提案を受けて、クランバレー都市交通施設計画(Transport Facilities Project in Klang Valley)を実施し、1989年6月終了(PCIおよびFCI)。その後、この調査で提案されたプロジェクトの進捗状況は下記の通り。 1) シャーアワームハイウェイは、マレーシア政府の自己資金でD/Dが完了し、Tender Callを行なっている段階。 2) クランバレー地域鉄道コムーター調査は、F/Sを実施中。 3) クランバレー地域鉄道複線化は、OECF・L/A 締結(マラヤ国鉄整備計画:1990年3月、194.44億円)	
4. 分類番号		首都クアラルンプールを中心とするクランバレー地域の開発戦略を支えるマスター・プランを作成し、第5次5ヶ年計画(1986~1990)に盛り込むべき短期計画を提案した。					
5. 調査の種類	M/P	道路建設と改善計画の提案 交通管理計画の実施 交通ターミナル施設の建設 大量輸送機関の導入 5路線、137Km					
6. 相手国の 担当機関	総理府クランバレー計画事務局 Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Department	* (上記予算の1)はフェーズ1、2)はフェーズ2の工費)					
7. 調査の 目的	クランバレー地域の都市交通 M/Pと短期計画	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1984年 8月	(株)フクヤマコンサルタンツ・インジニアリング (株)パシフィックコンサルタンツイン					
9. コンサルタント		西暦2005年を計画目標とするマレーシアの首都圏地域クランバレーにおける交通体系のマスタープランを作成するとともに、第5次5ヶ年計画に盛り込むべき短期計画を作成した。					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1984.11-1987.3(29ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	101.79 3.10 98.69					
11. 付帯調査・ 現地再委託	特になし	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	356,832 (千円) 360,840	1) OJT:セミナー、実習実施。 2) 研修員受入れ:都市交通施設計画の研修を3名に対して、 3) カウンターパートと共同で報告書作成。				3. 主要情報源 ①	

外国語名 Klang Valley Transportation Study

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 312/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレイ半島クアantanと東マレーシアコタキナバル間海洋部分			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	クアantan～コタキナバル海底ケーブル建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 85,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	クアantan側海底ケーブル陸揚局施設 設備、電源、空調等一式 コタキナバル側海底ケーブル陸揚局施設 同 上 クアantan～コタキナバル間光ファイバー海底ケーブルシステム 距離約1,500km				(状況) 1987年1月に国際・国内電気通信部門が民営化され、STMが発足したことに伴う人事等の混乱、1987年4月の落札(英国の企業体)のキャンセルなどのため進行が一時遅れた。 本プロジェクトの重要性と緊急性のため、STMは1988年、日本の業者にファイナンスを依頼し、1989年6月、日本の企業体(三井物産、NEC等)とサプライヤーズ・クレジット(日本輸出入銀行)の契約署名。(受注額70億円) 海底ケーブル敷設工事は、1991年に終了し、運用開始は1992年の予定。 クアantanとシンガポールを結ぶ海底ケーブルは、1993年に、また、コタキナバルとブルネイおよびフィリピンを結ぶ海底ケーブルは、1992年に建設完了予定。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	マレーシア電気通信総局 Jabatan Telecom Malaysia (JTM)						
7. 調査の 目的	クアantan～コタキナバル間海底ケーブルの最適ルートの選定並びに海底ケーブルシステム設計を行なう。						
8. S/W締結年月	1986年 2月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	三洋テクノアリン(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
		条件又は開発効果	[IRR 算出の条件] 1) 半島部の西マレーシア(11州)の東側クアantanとカリマンタン島北部サラワク州の東マレーシア側コタキナバル間を光海底ケーブルで結ぶ建設計画を実施するために必要な両陸揚地点の調査・選定および海底ケーブル敷設ルート選定のための海洋調査の実施。 2) 西暦2014年間までの東西マレーシア間の需要予測と必要回線数の算出。 3) 1)と2)をもとにした海底ケーブルシステムの設計 開発効果: クアantan～カリマンタン島北部東マレーシアコタキナバル間を大容量伝送路の光海底ケーブルシステムで結ぶことによる東マレーシア間の通信事情の好転と東西地域の融和による政治的安定の促進。				
10. 調査団	団員数 20						
	調査期間 1986.6-1987.1(7ヶ月)						
	延べ人月 国内 27.00 現地 7.00 現地 20.00				2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,940 (千円) 277,347	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート2名に光海底ケーブル海洋ルート調査技法を研修。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Kuantan-Kota Kinabalu Submarine Cable Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 313/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペナン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2.71Rgt	1) 106,553	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	広域交通信号システム 道路改良事業 25.1km 信号機 149 駐車場ビル 4ヶ所 CCTVカメラ 16 バス改良事業 140両バス購入 サインボード 7 歩道ネットワーク 10.85km (上記予算の1)は総工費、2)は信号システムのみ				(状況) 第1期事業分として、16交差点の信号機とコンピュータが設置され、既に作動(事業総額230万Mドル、3550万MドルはJICAの単独機材供与)している。 第2期事業分としての29交差点は、Engineering Departmentで事業実施に向け準備中ではあるが、財政上の理由により、まだ実施されていない。
4. 分類番号		計画事業期間					
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 22.70	FIRR 1)			
6. 相手国の 担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit ペナン市庁土木局 Engineering Dept., Municipal Council of	条件又は開発効果	2) 2)	2)			
7. 調査の 目的	都市交通改善計画の策定と広面交通管 制システムの設計	開発効果としては、交通渋滞の緩和、機器の動作不良の監視、緊急車両利用者の援護、車両速度及び交通量の抑制、騒音と大気汚染の低減。	3) 3)	3)			
8. S/W締結年月	1986年 2月	プロジェクト期間15年、対象交差点149(4段階)を前提とした。					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)フクヤマコンサルタンツ・イン	2. 主な理由			本プロジェクトは、ペナン市の独自の財政により実施されているが、ペナン市の財政上の問題があり、第2期事業実施が遅れている。なお、緊急対策としての第1期事業分は実施済。		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1986.7-1988.1(19ヵ月) 延べ人月 43.87 国内 2.40 現地 41.47	3. 主な情報源				①	
11. 付帯調査・ 現地再委託	特になし	5. 技術移転	①カウンターパートの日本における研修、②カウンターパートと共同で交通調査、報告書とりまとめを行った。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,764 (千円) 155,803						

外国語名 Computerised Area Traffic Control System in Penang

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 302/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	セルンゴール州北西部の海岸地帯 (調査地区面積 20,000ha、地区内農家戸数 19,500戸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	タンジョンカララン灌漑計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=2.6 M\$)	1) 10,384	内貨分	1) 2) 3) 10,384						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	① 灌漑面積 : 18,980ha ② 既存水利施設の部分改修・改善 7. ベルナム頭首工 : 調節水門高の嵩上げ、水門操作の電動化、等 4. 幹線水路 : 水路断面の拡幅、水位制御施設の新設、等 9. 支線水路 : d-d線の新設、c-c線の天端の嵩上げ 5. 3次水路 : コンクリート水路化、チェックゲート及び堰板の改修等 8. 農道 : 農道の増設 (457Km) ③ 維持管理用機材の購入				(状況) マレーシア側担当機関が単独で漸次事業実施中、既に計画の80%は完成 (1990.1)。 D/DはDIDが実施。 F/Sによる工事費は27百万M\$であったが、物価上昇及びD/Dによる見直しで1990年までに約44.3百万M\$を費やしている。				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件						EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果						完全二期作の達成により、作付率は現況の1.77が2.0となる。ヘクタール当たり初収量は雨期作が4.4トン、乾期作が4.7トンに増加する。生産量は99,600トンから167,000トンに増加する。			
6. 相手国の 担当機関	農業省排水灌漑局 Department of Irrigation and Drainage (DID) Ministry of Agriculture	8. S/W締結年月						1986年 3月	計画事業期間	1) 1987.0-1990.0 2) 3)	
7. 調査の 目的	タンジョンカララン灌漑計画地区の適切な水管理に関する諸問題を明らかにし、解決策を検討する。	9. コンサルタント						日本工営(株) (株) 協和コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 : 11 調査期間 : 1986.5-1987.6(14ヵ月) 延べ人月 : 80.37 国内 : 32.80 現地 : 47.57	
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	221,818 (千円) 142,972	5. 技術移転	① C/P 研修員受け入れ (2名) ② O/T	2. 主な理由					
						3. 主な情報源	①				

外国語名 Tanjong Karang Irrigation Development Management Project

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 207A/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア国クアラランブール市ほか、クラン川流域 (1,288平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	クラン川流域治水計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円)	1) 238,000	内貨分	1) 2)					
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	F/S部分の要約表を参照のこと。 100年確率規模の洪水調節計画で主な対策はつぎのとおり ・本川、支川の河道改修 (94.7km) ・調節池 (113.4ha) ・分水路 (3.3km) ・内水排除 (2立方m/5) (上記予算は1988年価格ベース)				(状況) 引き続きF/Sが実施された。			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果								
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	9. コンサルタント								
6. 相手国の 担当機関	経済企画庁 (EPU) 灌漑排水局 (DID)	10. 調査団								
7. 調査の 目的	クラン川流域全体の洪水調節計画	11. 付帯調査・ 現地再委託								
8. S/W締結年月	1987年 3月	12. 経費実績								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営 (株)	総額						272,978 (千円)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.9-1989.1(17カ月) 延べ人月 国内 43.39 現地 46.17	コンサルタンツ経費						264,888		
11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 測量 2. 水位計の設置	5. 技術移転						1. カウンターパートに対するOn-the-Jobトレーニング 2. 研修性に対する水文・水理の電算技術移転	3. 主な情報源	①

外国語名 Flood Mitigation of the Klang River Basin

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 207B/88

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア国クアラルンプール市他 クラン川流域1,288平方km			1. プロジェクト の現況(区分) <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </div>		
2. 調査名	クラン川流域治水計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 75,729	内貨分	1) 60,332			2) 3)
			2)	外貨分	15,397	3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容					(状況) 第6次5カ年計画 (1991年～1995年) にD/Dが予算化され、現在OECD案件として要請中である。	
4. 分類番号		1. 河道改修 (拡幅、掘削、築堤) 2. 分水路 3. 調節池 4. ポンプ場及び地下調節池						
5. 調査の種類	(M/P)+F/S							
6. 相手国の 担当機関	EPU (経済企画庁) DID (灌漑排水局)							
7. 調査の 目的	クラン川上流域の洪水調節計画							
8. S/W締結年月	1987 年 3 月	計画事業期間	1) 1993.0-1997.0 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 15.70 2) 3) FIRR 1) 2) 3)					
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.9-1989.1(17カ月) 延べ人月 国内 43.39 現地 46.17	条件: 1. 流域の土地利用状況は2005年を想定 2. 事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する 3. 資本の機会費用は13%とする 4. 評価の期間は50年間とする 経済評価: IRR=15.7% B/C=1.24 NPV=13百万US\$ 社会的効果: 一事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100平方kmの洪水氾濫区域が救われ、かつ、土地利用の転換が可能になる。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 測量 2. 水位計の設置							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,978 (千円) 264,888	5. 技術移転	1. カウンターパートに対する on the job トレーニング 2. 研修生 (2名) に対する技術指導 3. 建設省、監理委員、調査団による大規模セミナー開催			3. 主な情報源 ①		

外国語名 Flood Mitigation of the Klang River Basin

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 314/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレイ半島南東部・デサル地区を中心とする国際海浜リゾート地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地域総合開発計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 314,700	内貨分	1) 2) 3) 214,000		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	デサル・ニュー・ツーリズム・コアの建設 ・道路、上・下水道、電気通信施設等のインフラストラクチャー ・約1800室の中・高級リゾートホテル群 ・スポーツ・レクリエーション施設等の観光関連施設			(状況) 国、州政府、民間が当地域に対して、それぞれ開発の意向がありその調整段階である。 日本やシンガポールの企業数社が開発に参加する意向を持っており、各々が準備、調査を行なっている。 70%近くを民間資金に頼っているため、マレーシア政府の受け入れ態勢を整える事と日本政府やシンガポール政府の航空政策や通関に係わる手続きの簡略化等がプロジェクト成功の重要な要因の一つである。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	文化・観光省および観光開発公社						
7. 調査の 目的	中期・観光開発拠点の整備計画作成						
8. S/W締結年月	1986年 11月	計画事業期間	1) 1989.0-1995.0	2)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 18.80	FIRR 1) 16.10			
		条件又は開発効果	2) 20.70	2) 20.70			
		建設総コストは、地域住民が受益者負担に基づき負担する部分を除いて計上している。 便益計算は1987/88年時点の旅行者支出・Hotel収入構造をもとに設定された数字を採用し、 一方観光入込客予測については現行旅行先の構成比を基本とし、デサル・ニュー・ツーリズム・ コア設立後のインパクトで調整して推計している。目標年度を1996年としている。 開発効果としては以下があげられる。 1) 地方低所得地域の開発促進 2) 雇用創出効果 3) 大都市流入人口の地方へのコンバート 4) 外貨獲得効果 * (上記FIRRの1)はホテル業者、2)は開発業者主体、3)は共同事業体	3) 19.30	3) 19.30			
10. 調査団	団員数 20 調査期間 1987.3-1989.2(24ヶ月) 延べ人月 93.00 国内 38.00 現地 55.00					2. 主な理由 ・土地は州政府が所有している。 ・現存のインフラは国の機関であるKEJORAが管理している。 ・ホテルや交通機関は民間で運営する方向に動いている。 これら第三者間の調整作業中である。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	海洋資源調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	295,306 (千円) 283,884	5. 技術移転	OJTを中心とし、カウンターパートスタッフと共同で調査を行なった。テクニカル・コミッ ティメンバーに対しては、各専門分野の専門家が調査内容についての説明会や討論の場を 持ち技術的内容の理解を深めてもらった。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 National Tourism Development Plan

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 209A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ベナン市及びスランプライ市 面積1,030平方km 人口1,090,600人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベナン廃棄物処理計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 42,200	内貨分	1) 42,200	(状況) (1) 住宅地方省では、第6次マレーシアプランの期間における清掃事業改善のため、衛生埋立処分場の整備等への地方自治体への補助金制度の導入を図っている。 (2) ベナン市、スランプライ市では、収集及び道路清掃の効率化及び改善を進めている。また、現処分場において、覆土の実施等、衛生埋立の導入を図っている。	
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	2)		外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1) ゴミ収集及び道路清掃の効率化 2) 衛生埋立の実施 3) 清掃組織の強化 4) 清掃財源の確保					
6. 相手国の 担当機関	住宅・地方省、ベナン市、スランプライ市						
7. 調査の 目的	ベナン市及びスランプライ市の廃棄物処理計画の策定						
8. S/W締結年月	1987年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント		(1) 提案したゴミ収集及び道路清掃方式の採用により、コストの大幅な節約がゴミ収集及び道路清掃について可能となる。ただし、余剰人員が生じるので、その対策が必要である。 (2) 衛生埋立の実施により、埋立処分に伴う環境影響を防止できる。					
10. 調査団							
団員数	13						
調査期間	1988.1-1989.8(20ヵ月)						
延べ人月	84.30						
国内	32.10						
現地	52.20						
11. 付帯調査・ 現地再委託	・土地利用図作成 ・行財政政策調査 ・測量、地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,199 (千円) 235,971	5. 技術移転	(1) カウンターパート研修 2回 4名 (2) セミナー及びワークショップの実施 1週間			3. 主な情報源	①

外国語名 Solid Waste Management for Pulau Pinang and Seberang Perai Municipalities

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 209B/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ベナン市及びスプランブライ市 面積1,030平方km 人口1,090,600人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ベナン廃棄物処理計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 9,000	内貨分	1) 2) 3) 9,000		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主要事業内容	(A) 収集改善①住宅地において週3回収集システムの導入 ②プラスチックバックの採用 ③サイドローダのコンパクト車 (10立方m) への転換 ④ステーション収集への移行 (1ステーション20P) (B) 衛生埋め立て実施 (浸出水循環型衛生処分場の整備) (C) 事業運営管理体制強化 ①都市サービス部の創設 ②スタッフ技術専門化 ③事業のスムーズな地域的拡大 (D) ゴミ事業財源の確保 ①固定資産税よりの税収確保 ②料金制度の見直し				
4. 分類番号		(1) ゴミ収集、道路清掃の改善 (2) 新衛生埋立処分場の整備 (3ヶ所) (3) 組織の強化 (4) ゴミ処理料金徴収制度の整備					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	住宅地方省、ベナン市、スプランブライ市						
7. 調査の 目的	ベナン廃棄物処理計画に基づく優先事業のF/S						
8. S/W締結年月	1987年 10月	計画事業期間	1) 1991.0-1995.0	2) 3)			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.1-1989.8(20ヵ月) 延べ人月 国内 84.30 現地 32.10 現地 52.20	条件又は開発効果	(1) 提案したゴミ収集及び道路清掃の方式の採用により、コストの節約および、効率的な作業が可能である。 (2) 3ヶ所の新しい衛生埋立処分場の整備により、収集したゴミを衛生的に処分することが可能で、現処分場周辺の公害を防止できる。 (3) 料金体制の整備により、清掃事業の独自財源を強化することができる。 (A) 収集及び清掃作業の非効率性の改善。 (B) 不衛生な最終処分の改善。 (C) 事業運営管理体制が系統的に機能する。 (D) ゴミ処理事業への住民理解・協力の向上。 (E) ゴミ処理事業の財政基盤の改善。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	・土地利用図作成 ・行財政政策調査 ・測量・地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	267,199 (千円) 235,971	5. 技術移転	① カウンターパート研修 4名 ② セミナー・ワークショップの開催 1週間			3. 主要情報源 ①	

外国語名 Solid Waste Management for Pulau Pinang and Seberang Perai Municipalities

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 208A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランタン川流域 (流域面積13,100平方km) 人口約1.1百万 (1988年現在)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	クランタン川流域治水計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 482,220	内貨分	1) 324,810			2)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2)	外貨分	157,410	(状況) 次期段階にはこのマスタープランで選出された主要構造物に対するPre F/Sを行なう事とした。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	クランタン川河口より約100km区間の地域を50年確率相当の洪水より防御するものとする。このためクランタン川支流のレビル川にレビルダム (高さ約70m) ガラス川にクムブダム (高さ約45m) を建設し洪水調節を行ない、さらに河口より100km区間の河川改修により、河道の通水容量を増加させ対象洪水を安全に流下させるものである。						
6. 相手国の 担当機関	農業省、灌漑排水局 (DID)							
7. 調査の 目的	クランタン川流域の治水計画の立案							
8. S/W締結年月	1987年 11月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営 (株)	(1) 開発条件として両ダムの予定水没地区内の補償が必要。補償物件としてレビルダムは約200件の家屋移転、約9,000haのプランテーションの移転用地確保及び約5,000haの森林に対する補償、一方、クムブダムに対し1,000件の家屋移転、約500haのプランテーションの移転用地確保、約800haの森林補償さらに延長26kmの鉄道移設が必要。 (2) 開発効果としてダムによる治水効果以外に乾期流量増による農業用水の増加、工事実施に伴う雇用機会の増加、治水対象地区の土地利用の高度化、及び農地利用の高度化による農業生産高の増加があげられる。						
10. 調査団	団員数	14						2. 主な理由
	調査期間	1988.3-1989.11(20ヵ月)						
	延べ人月	100.74						
	国内	44.07						
	現地	56.67						
11. 付帯調査・ 現地再委託	(1) 測量調査再委託、クランタン川河川地形調査 (2) 測量調査再委託、ダボ					3. 主な情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	475,807 (千円) 247,426		5. 技術移転		①			
		現地調査において各作業セクターのカウンターパートに対し、作業を通じての解析、設計及び計画の各段階において技術移転を行なった。						

外国語名 Kelantan River Basin-Wide Flood Mitigation

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

ASE MYS/S 208B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランタン川流域 (流域面積13,100平方km) 人口約1.1百万 (1988年現在)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	クランタン川流域治水計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 482,220	内貨分	1) 324,810 2) 3) 外貨分			157,410		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	クランタン川流域 レビールダム・クムブダム及び河川修繕 洪水管理規模 8,600万cu.m. ロックフィル型 高さ70m 洪水管理規模 3,070万cu.m. コンクリート重力型 高さ45m ダム規模 150,000cu.m. 堤防総計 164km 範囲 1,320万cu.m. 堤防境界高さ 4m				(状況) レポートの中間報告の段階で、DID側より最も補償物件の少ない河川改修計画を1991年よりはじまる6次マレーシア5ヶ年計画に組み入れたいとの強い要望があり、これに沿った計画を最終報告書に盛り込み提出した。従ってマレーシア政府側 (DID) はこの報告書で策定された計画に基づきF/S実施に向けてのアクションを起こしているものと考えられる。			
4. 分類番号		1. 対象地域								
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	2. 治水方式								
6. 相手国の 担当機関	農業省、灌漑排水局 (DID)	3. 洪水規模								
7. 調査の 目的	クランタン川流域の治水計画の立案	4. レビールダム								
8. S/W締結年月	1987年 11月	5. クムブダム								
9. コンサルタント	日本工営(株)	6. 河川修繕								
10. 調査団		計画事業期間							1) 1993.0-2010.0 2) 3)	
11. 付帯調査・ 現地再委託		4. フィージビリティ とその前提条件							EIRR 1) 2.20 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	
12. 経費実績		条件又は開発効果							(1) 開発条件として両ダムの予定水没地区内の補償が必要。補償物件としてレビールダムは約200件の家屋移転、約9,000haのプランテーションの代替用地確保及び約5,000haの森林に対する補償、一方クムブダムに対し1,000件の家屋移転、約500haのプランテーションの代替用地確保、約800haの森林補償さらに延長26kmの鉄道移設が必要。 (2) 開発効果としてダムによる治水効果以外に乾期流量増による農業用水の増加、工事実施に伴う雇用機会の増加、治水対象地区の土地利用の高度化、及び治水対象地区内の農業生産高の増加があげられる。	
総額	475,807 (千円)	5. 技術移転	各作業分野でのカウンターパートに対し現地作業を通じて、解析、設計及び計画の各段階において、技術移転を行なった。		2. 主な理由					
コンサルタント経費	247,426				3. 主な情報源	①				

外国語名 Kelantan River Basin-Wide Flood Mitigation

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 316/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア高速道路公団の管理する高速道路、有料道路・総延長926km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	高速道路交通管理計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 139,540	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	1. マレーシアで現在建設中の915kmに及ぶ高速道路の交通管理システムの建設 1) 交通情報収集システム a. 非常電話 b. 車両感知器 c. 気象観測装置 d. 交通監視用テレビ (CCTV) 2) 情報分析システム a. 交通管制センター b. サブセンター 3) 情報提供システム a. 可変表示版 b. 可変速度規制標識 c. ハイウェイラジオ 2. 交通管理を実施するための組織の整備 ※上記プロジェクト予算のステージ別ブレークダウンは、以下の通り。 ステージ1 48,154 (US\$1,000) ステージ2 83,977 ステージ3 7,409					
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					道路本体の一部は建設中であり、建設された区間から暫定建設の計画である。	
6. 相手国の 担当機関	マレーシア道路公団	10. 調査団					本プロジェクトは、高速道路の管理と保守を意図するもので、管理・保守の効率化のために必要なものである。 効果としては、 (1) 事故災害時の緊急適切な対応 (2) 保守の効率化 (3) 安全円滑な交通の確保	
7. 調査の 目的	・高速道路の短長期交通管理計画の策定 ・交通管理システムの運用マニュアルの作成	8. S/W締結年月					1) 1990.0-1995.0 2) 3)	
8. S/W締結年月	1988年 7月	9. コンサルタント	(株) フクヤマコンサルタンツ・イン					
9. コンサルタント	(株) フクヤマコンサルタンツ・イン	11. 付帯調査・ 現地再委託	データの収集・路線図の作成					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.11-1989.11(12カ月) 延べ人月 国内 44.90 現地 6.00 現地 38.90	12. 経費実績	総額 188,346 (千円) コンサルタント経費 174,020					
11. 付帯調査・ 現地再委託	データの収集・路線図の作成	5. 技術移転	カウンターパート2名に現地及び日本に於て、実務研修を行なった。更に、運用マニュアルは具体的な実務研修の資料となる。 マレーシア交通管理者を対象として、技術セミナーもマレーシアで開催された。					
12. 経費実績	総額 188,346 (千円) コンサルタント経費 174,020	3. 主な情報源	①					

外国語名 Traffic Control and Management System of Malaysian Expressways and Toll Highways

[F/S, M/P + (F/S), D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 315/89

作成 1991年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	クランバレー地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クランバレー地域都市交通施設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 382,250	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	2) 43,070	外貨分			
4. 分類番号		3) 11,410					
5. 調査の種類	F/S	1) 道路プロジェクト	予算	EIRR	FIRR	(状況) 1) 道路プロジェクト ・シャーアラムハイウェイはマレーシア道路公団 (MHA) で詳細設計 (D/D) を実施した。 ・民活プロジェクトとして実施する予定であるが、民間会社とMHAとの合意に達していない。 2) 交通管制システムプロジェクト ・KL市役所で緊急対策を実施した。 ・中・長期計画は実施準備中。 3) 物流ターミナルプロジェクトについては、民活プロジェクトであり、事業主体となる民間企業を募集中である。現在までのところ関心を表明した企業はない。	
6. 相手国の 担当機関	クランバレー計画事務局、総理府	a. シャーアラム道路 (47.7km)	249,440	25.7	—		
7. 調査の 目的	都市交通施設	b. 南北高速道路連絡道 (33.7km)	132,810	28.5	—		
8. S/W締結年月	1987年 3月	2) 交通管制プロジェクト					
9. コンサルタント	(株) フクヤマコンサルタンツ・イン; (株) バシフィックコンサルタンツイ;	a. KL ATC システム	22,260	69.1	—		
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1987.0-1989.7(18ヵ月) 延べ人月 国内 7.81 現地 104.39	b. PJ ATC システム	5,110	84.6	—		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	c. JKRHTS システム	15,700	—	—		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	431,735 (千円) 420,480	3) 物流ターミナルプロジェクト					
		a. KL比ターミナル	4,120	32	14.5		
		b. KL南ターミナル	3,410	22	13.7		
		c. Klangターミナル	3,880	22	14.9		
		4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果					
		道路プロジェクト					
		・既存道路の混雑緩和					
		・沿道開発効果					
		・走行時間と走行経費の短縮					
		交通管制プロジェクト					
		・交通混雑の緩和					
		・交通監視と管理					
		・交通情報の提供					
		物流ターミナルプロジェクト					
		・物流経費の削減					
		・物流産業の近代化					
		・交通混雑の緩和					
		・都市環境の保全					
		5. 技術移転					
		(1) カウンターパートと共同で調査を実施した。					
		(2) セミナーを行ない、技術移転した。					
		(3) カウンターパートの日本における研修					
		2. 主要理由					
		・シャーアラムハイウェイと交通管制システムプロジェクトは、クランバレー地域の道路交通混雑が著しいことから公共側で優先的な取り組みがなされている。					
		・物流ターミナルについては、マレーシア政府は、純粋民間プロジェクトとして考えており、民間のイニシアティブを待っているが、民間の理解が不足している。					
		3. 主要情報源					
		①					

外国語名 Transportation Facilities Projects in Klang Valley

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 210A/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ペナン島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	ペナン島洪水緩和排水計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1,000	1) 102,235	内貨分	1) 2)					
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 引き続き優先地域についてF/Sが実施された。					
4. 分類番号		1) 島内25河川について、50年確率洪水を対象とした治水施設の建設。 (河道改修51.9Km、調節池3ヶ所、分水路2本) 2) 島内の排水不良地区の水路改良等による改善。 3) 緊急プロジェクト(2河川、3排水路)の選定。								
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4. 条件又は開発効果								
6. 相手国の 担当機関	農業省灌漑排水局 (DID)	1) 開発の進行にともない頻発している洪水の被害を緩和する。2) 埋立計画により悪化すると予想される排水条件を改善する。3) 都市部の高潮による浸水を改善する。4) 都市部の衛生状態を改善する。								
7. 調査の 目的	・ペナン島25河川の洪水対策 ・ジョージタウン市の排水計画	10 調査団								
8. S/W締結年月	1989年 3月	団員数 12 調査期間 1989.7-1990.4(10ヵ月) 延べ人月 国内 46.17 現地 22.17 24.00								
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営 (株)	11. 付帯調査・ 現地再委託 測量、航空写真測量、水質・ 河床調査、材量調査、堆泥厚 調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	343,426 (千円) 167,604	5. 技術移転								
		1) 研修生の受け入れ(1名) 2) 機材(雨量計、水位計) 供与とその活用法の指導。 3) 資料収集、解析に係る共同作業。						3. 主要情報源 ①		

外国語名 Flood Mitigation and Drainage in Penang Island

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 210B/90

作成 1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ジョージタウン ペナン川水 クルアン川水系			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ペナン島洪水緩和排水計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1) 79,120	内貨分	1) 56,926		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1) ベナン川水系の河道改修 (13.3Km)。 2) クルアン川水系の河道改修 (7.8Km)。 3) ドンダン調節池 (3池) の建設 (8.4ha)。 4) アイテルジュン分水路 (1.7Km)、ルラウ分水路 (1.5Km) の建設。 5) ジョージタウン市内のS10、S18、N12排水地区の排水路の改修 (6.1Km)、2ヶ所の調節池 (4.3ha)、2ヶ所のポンプ場 (8立方m/s) の建設。			(状況) 第6次5ヵ年計画 (1991年~1995年) でD/Dが予算化され、現在OECD案件として要請中である。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	条件又は開発効果	EIRRは14.6~17.5%				
6. 相手国の 担当機関	農業省灌漑排水局	8. S/W締結年月	1989年 月	計画事業期間	1) 1991.0-1995.0 2) 3)		
7. 調査の 目的	・優先2河川の洪水対策 ・ジョージタウン3地区の排水計画	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ 日本工営 (株)				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1990.6-1991.3(10ヵ月) 延べ人月 国内 44.17 現地 16.17 28.00	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、水質・土質調査、環境 影響評価				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	343,426 (千円) 167,604	5. 技術移転	1) 研修生受け入れ (2名) 2) 電算プログラムワークショップ・トレーニング 3) 「都市域における河川管理と排水」に関するセミナーの開催 (2日半)		2. 主な理由		
				3. 主な情報源	①		

外国語名 Flood Mitigation and Drainage in Penang Island

[F/S, M/P+(F/S), D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 202A/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全国924ヶ所の非穀倉かんがい地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	非穀倉灌漑地区合理化・作付 多様化計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続きF/Sが行われた。	
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 924ヶ所の非穀倉かんがい地区の作付多様化可能性評価 2. 代表的作付多様化類型のF/S調査実施対象地区の3ヶ所の選定					
6. 相手国の 担当機関	総理府経済企画庁 (EPU)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	全国924ヶ所の非穀倉かんがい地区の インベントリー調査	1. 非穀倉かんがい924ヶ所の現況と作付多様化可能性に関するデータベースを農業省かんがい排水局に構築し、運用中。 2. 非穀倉灌漑地区の作付多様化可能性の強化指針として、マシによる調査成果の活用。					
8. S/W締結年月	1988年 7月	2. 主な理由					
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道コンサルタント(株)	3. 主な情報源					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.2-1990.10(20ヵ月) 延べ人月 70.83 国内 30.17 現地 40.66	5. 技術移転 非穀倉かんがい地区データベース取り扱いに関する講習会、1週間受講者31名					
11. 付帯調査・ 現地再委託	受益農民意向調査を現地コン サルタントに再委託	12. 経費実績 総額 231,375 (千円) コンサルタント経費 227,613					

外国語名 Rationalization and Crop Diversification in Non-granary Irrigated Areas

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 202B/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ベナン、ネグリセンビラン、クランタン3州の非穀倉かんがい地区12ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2.54MS	1) 10,576	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. 当初二毛作を導入、段階的に完全畑作への移行計画 (ベナン) 2. 永年作物導入計画 (ネグリセンビラン) 3. 二毛作実施計画 (クランタン)				(状況) ベナン島における作付多様化の為にパイロットプロジェクトが、行われる予定である。このパイロットプロジェクト向けにマレーシア政府は日本政府に対してミニプロジェクトなどの技術協力を要請した。
4. 分類番号		地区別プロジェクト予算は以下の通り					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	・クリム地区 16,016 (千MS) ・マンボン地区 430 ・レベック地区 5,486 ・ヒリールサトウエ地区 4,662 ・ラワベチャウウト地区 271 計 26,865					
6. 相手国の 担当機関	総理府経済企画庁	計画事業期間					
7. 調査の 目的	代表地区の作付多様化実施計画策定	1) 2) 3)					
8. S/W締結年月	1988 年 7 月	4. フィージビリティ とその前提条件					
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道コンサルタント(株)	EIRR 1) 23.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)					
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[条件]					
	延べ人月 国内 現地	①「マ」欄スタッフによる912の各地区の立地条件に適した作付多様化計画策定 ②作付多様化実施の前提となる圃場排水条件の整備を円滑に行うことが必要。 [開発効果] ①非穀倉地区の米以外の換金作物への転換 ②小農部門の生産性と農業所得の向上					
11. 付帯調査・ 現地再委託	農民意向詳細調査を現地コンサルタントに再委託	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,375 (千円) 227,613	5. 技術移転	本調査の結果のPRを政策担当者を行うための全国セミナー開催会期3日間、参加者170名総括講演、討論会を本調査のコーディネーター18名に対し3日間実施。			3. 主な情報源	①

外国語名 Rationalization and Crop Diversification in Non-granary Irrigated Areas

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 203A/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	水産物流通システム総合計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	水産/		2)	外貨分		(状況) M/Pの結論と提言を受け、マレーシア政府は東ジョホール地域のパイロットプロジェクトに対するF/Sの実施をJICAに要請してきており、これに対し、1991年12月にS/Wミッションを派遣する予定となっている。			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	本調査では、水産物流通システム改善の為の戦略、水産物流通システム改善の為の代替案、地域レベルの水産物流通改善システムの代替案を数多く提案している。内容は流通システム、流通施設組織制度にまたがっている。 又、水産物流通システム改善の為のパイロットプロジェクトを実施すべき最も効果的な地域として東ジョホール地域を取り上げた。							
6. 相手国の 担当機関	農業省 水産局 (LKIM)								
7. 調査の 目的	国及び地域レベルでの水産物流通システム改善代替案の作成								
8. S/W締結年月	1989年 7月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団の組織、施設運営等の改善が前提条件となっている。 一方、東ジョホール地域は、水産資源の開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売り業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。 又、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方式をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現状は、漁業技術、水産物流通システムの整備により、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロの実施効果は高い。							
10. 調査団	団員数	9						2. 主な理由	東ジョホール地域は資源、公共と民間の関係、市場、漁民の状況、政府組織との連携の上で好条件にあり、パイロットプロジェクト実施の上で効果的である。
	調査期間	1989.11-1991.3(17ヵ月)							
	延べ人月	64.32							
	国内	28.62							
	現地	35.70							
11. 付帯調査・ 現地再委託	水産物流通消費調査 品質検査								
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	①		
総額	217,875 (千円)	水産物品質検査 (鮮度) 検査							
コンサルタント経費	209,606								

外国語名 Fish Marketing and Distribution System

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 203B/90

作成1992年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	水産物流通システム総合計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容		(状況) M/Pの結論と提言を受け、マレーシア政府は東ジョホール地域のパイロットプロジェクトに対するF/Sの実施をJICAに要請してきており、これに対し1991年12月にS/Wミッションを派遣する予定となっている。				
4. 分類番号		本調査では、水産物流通システム改善の為に戦略、水産物流通システム改善の為に代替案、地域レベルの水産物流通改善システムの代替案を数多く提案している。内容は流通システム、流通施設組織制度にまたがっている。 又、水産物流通システム改善の為にパイロットプロジェクトを実施すべき最も効果的な地域として東ジョホール地域を取り上げた。						
5. 調査の種類	(M/P)+F/S							
6. 相手国の 担当機関	農業省 水産局 (LKIM)							
7. 調査の 目的	国及び地域レベルでの水産物流通システム改善代替案の作成							
8. S/W締結年月	1989年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)					FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数 0 調査期間 1989.11-1991.3(17ヵ月) 延べ人月 国内 64.32 現地 28.62 現地 35.70	水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団の組織・施設運営等の改善が前提条件となっている。 一方、東ジョホール地域は、水産資源の開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売り業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。 又、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方式をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現状は、漁業技術、水産物流通システムの整備により、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロの実施効果は高い。トプロジェクト						
11. 付帯調査・ 現地再委託	水産物流通消費調査 品質検査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	217,875 (千円) 209,606	5. 技術移転	水産物品質検査 (鮮度) 検査		3. 主な情報源	①		

外国語名 Fish Marketing and Distribution System

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 317/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	マレーシア国の首都クアラルンプール市周辺 クランバレー地域 (クランバレー駅~クアラルンプール駅~セレンバン駅の間、約106km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	クランバレー地域鉄道改良計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=2.6949M\$)	1) 228,461	内貨分	1) 2) 3) 58,158		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	(1) ラワン駅~クアラルンプール駅~セレンバン駅の間約106kmの鉄道施設の改良 1) 3つの停留所の新設と駅建物や旅客設備の新増設 2) 新しい信号・通信システムの導入 (自動信号、自動列車防護システム、等) 3) 気動車 (約170両) による通勤列車の運転と検査設備、留置設備の整備 (2) フィーダーバス (約860台) 導入によるバスストップと駅の結合輸送			(状況) 本案件はDTP、モノレール、LRTが所定年次に完成することを前提に作業を実施完了した。しかしながらDTPについてはまだ入札手続中で着手が相当 (1年以上) 遅れている。ディーゼル/LRTについてはBOTにて実施すべき投資会社が見つからず実現の目処がたっていない。マレーシア政府は鉄道改良計画の実現化を真剣に考えており、現在は第1ステップであるDTPの完成に向けて動いている段階である。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					EIRR 1) 28.81
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1993.0-2005.0		2. 主要理由	実施機関である国鉄がプロジェクト実現の為にイニシアチブをとる権限を与えられていないこと、プロジェクト実現をサポートするコンサルタントが充分でないこと。	
6. 相手国の 担当機関	EPU (Economic Planning Unit)	9. コンサルタント	2)				
7. 調査の 目的	マレーシア国の要請及びS/Wに基づき クランバレー地域における鉄道による 通勤輸送サービスの導入計画に関する フィージビリティ調査	10. 調査団	3)		3. 主要情報源	①	
8. S/W締結年月	1989 年 5 月	10. 調査団	条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツ	10. 調査団	(1) 条件 1) DTP(Double Tracking Project)により、次の改善がなされる。 複線化、3駅と4停留所の新設、信号・通信システム (色灯化等) の改善、気動車の導入 2) モノレール、LRT(Light Rail Transit)等が所定年次に完成 (2) 開発効果 1) 2005年の450万人・キロ/日の輸送力とピーク時間帯10分毎の列車運転により、道路混雑を抑制 2) 鉄道沿線の衛生都市の発展、関連産業の育成や雇用機会の増大 3) 道路混雑の抑制による大気汚染の改善				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.1-1991.2(12カ月) 延べ人月 国内 64.44 現地 31.97 現地 32.47	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	(1) 現地調査期間を通じ、鉄道技術の他、需要予測及び地域開発計画の手法等の技術移転 (2) 1990年11月需要予測に関するカウンターパート研修を日本において実施 (1人: 16日間)				
12. 経費実績	総額 214,295 (千円) コンサルタント経費 206,389						

外国語名 Rail-Based Commuter Services in Klang Valley

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO MYN/A 101/79

作成1990年 3月

改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	イラワジ川中流域 290,7ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イラワジ川流域農業総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2,020,000	内貨分	1) 2)	<p>(状況)</p> <p>本報告書に提案されたプロジェクトのうち、F/S、D/D建設が実施された。 南ナウイン灌漑計画 F/S 1979年終了 同上 D/D 1984年終了 オカン灌漑計画 F/S 1981年終了</p> <p>南ナウイン灌漑計画については目下OECFのローン(8,150百万円)により実施中である。発電計画についてはOECFのローンによりD/Dが開始されたが政変により中断されたままとなっている。 オカン灌漑計画についても灌漑局としては実施する意向であるが、予算上の問題もあり南ナウイン完成後となる。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本年を「経済の年」と位置づけ、政府は農業生産の増大、農業生産物の輸出増大を計るも、外国援助がほとんど停止されている現状では外貨不足等深刻であり、計画目標達成は期待できない。南ナウイン灌漑計画は継続案件という位置付けで、現在実施中であるが、オカン灌漑計画以下の計画については、援助再開までは実施の目的は全くたっていないといえる。しかし、同マスタープランの調査結果は現在も政府計画の中に位置付けられており、将来的には実施される余地はある。</p>	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	①26ヶ所のダムによる灌漑計画(小水力発電を含む) ②道路計画 ③スワンプの干陸農地達成、パイロット圃場整備、畜産振興計画				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	26ヶ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有畜農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。				
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				
6. 相手国の 担当機関	農林省 Ministry of Agriculture & Forestries	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1978.2-1980.3(26ヵ月) 延べ人月 国内 55.36 現地 31.73 23.63				
7. 調査の 目的		11. 付帯調査・ 現地再委託					
8. S/W締結年月	1977年 10月	12. 経費実績	総額 293,115(千円) コンサルタント経費 243,519				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	5. 技術移転	①研修生の受け入れ(2名) ②気象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1978.2-1980.3(26ヵ月) 延べ人月 国内 55.36 現地 31.73 23.63	11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 293,115(千円) コンサルタント経費 243,519				
12. 経費実績	総額 293,115(千円) コンサルタント経費 243,519	5. 技術移転	①研修生の受け入れ(2名) ②気象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業				
		9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				
		10. 調査団	団員数 14 調査期間 1978.2-1980.3(26ヵ月) 延べ人月 国内 55.36 現地 31.73 23.63				
		11. 付帯調査・ 現地再委託					
		12. 経費実績	総額 293,115(千円) コンサルタント経費 243,519				
		5. 技術移転	①研修生の受け入れ(2名) ②気象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業				
		2. 主な理由	本地域の農業の安定のために、M/Pに盛り込まれた灌漑計画は必要不可欠であるとミャンマー政府も確認しており、順次プロジェクトを実施していく方針である。しかし、近年の政治・経済的混乱のため、実現は大幅に遅れざるを得ない状況にある。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 Irrawaddy Basin Integrated Agricultural Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/A 301/79

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	カナン、バセイン、チャウタカ、カワ、レグー、ダニュービュ、エインメ、アディエ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ライスミル建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=K6.5= ¥200)	1) 43,715	内貨分	1) 2) 3) 21,950		
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な事業内容	2) 21,765	外貨分	21,765	(状況) 詳細設計 1981年1月～1982年2月 (海外貨物検査株式会社) 円借 43億5千万円 (OECF L/A No. BP-14, 1979年12月24日) 1982年12月 工事開始 1984年12月 完成 ①ライスミル 7ton/H 6ヶ所、10ton/H 2ヶ所 ②部品製造設備としてラバーロール製造設備 1ヶ所 ③研削ロール製造設備 1ヶ所 ④初穀燃料による発電設備、初倉庫、初陸揚設備はライスミルの付属設備として設置された。 [特記事項] プロジェクトの完成後、本計画は実効の大きいプロジェクトとして評価され、ビルマ政府は円借残余を用いて続いて輸出専用の大型施設(3ヶ所)を計画した。この継続計画は、コンサルタントによる詳細設計まで終了したが、1988年の政情不安により計画は中断し、現在は円借自体が中止されたままの状況にある。 (平成3年度在外事務所調査)	
4. 分類番号		①ライスミル: 7ton/H 6ヶ所、10ton/H 2ヶ所 ②発電設備、電気設備、送電設備 ③初倉庫: (1,000ton) 8ヶ所 ④部品製造設備 ⑤初陸揚設備					
5. 調査の種類	F/S	* (上記予算は1979年8月価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	貿易省 Ministry of Trade						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 21.40 2) FIRR 1) 3) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.1-1979.8(8ヵ月) 延べ人月 28.17 国内 17.94 現地 10.23	条件又は開発効果 [開発効果] 米が経済の中核を占め、国家財政が米の輸出に大きく依存しているビルマにとって、新たに建設されるライスミルによる精米の量的質的増大は重要な意義を持つ。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	72,813 (千円) 70,733	5. 技術移転					
		2. 主な理由		①精米の量的質的増大は、ビルマの国家財政の中で大きな意義があるので、開発計画の中で高い優先順位が与えられた。 ②政治的状況もさることながら、上記の継続計画については、ミャンマー側の自己資金により実施するため、円借款の要請をしない決定が行われたとの情報もある。 (平成3年度在外事務所調査)			
		3. 主な情報源		①②			

外国語名 Rice Mill Project

[F/S,M/P+(F/S),D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO MYN/S 301/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ミャンマー	1. サイト 又はエリア	ミンガラドン/ラングーン市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円= 6.35Kyat	1) 127,134	内貨分	1) 38,156			2) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	内容 滑走路 (既設2,500m×60m) 3,700m×60m エプロン (既設175m×424m) 175m×745m 国際線ターミナルビル (既設4,500平方m) 17,600平方m コントロールタワー管理庁舎 (既設490平方m) 2,800平方m 航行援助施設 航行援助施設更新 (CAT-I) (下記の計画事業期間は、1ヵ年)				(状況) 1981年4月 OECF融資 L/A締結 (E/S、5億円) 1984年1月 D/D 終了 1984年8月 OECF融資 L/A締結 (143.7億円) 1985年5月 OECF融資 L/A締結 (83.5億円) 1986年5月 OECF融資 L/A締結 (44.5億円) クーデターによる軍事政権誕生 (1988年9月) により9月以降工事は中断されている。 (平成3年度在外事務所調査) ・1988年のクーデター以前に上記3つの借款契約のうち、2つが着工していたが、1988年以降現在まで、工事が中断したままである。 ・中断後既に3年以上経過しているが、当国の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、再度精算を行なう必要があろう。	
4. 分類番号		5. 調査の種類						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation	8. S/W締結年月	1979年 6月	計画事業期間	1) 2)	2. 主な理由 ①効果の大きさ：大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件：他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ：ビルマ共産党委員長 (元大統領) ネ・ウインが要請。		
7. 調査の 目的	滑走路の延長	9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 2.40 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.10-1980.3(6ヵ月) 延べ人月 国内 28.93 現地 20.23 現地 8.70	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				3. 主な情報源 ①②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	67,402 (千円) 63,466	5. 技術移転	①OJT：測量、計画、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社のEngineerの協力を得たが特別なセミナー等はなし。 ②研修員受け入れ：F/S後、JICA及び運輸省航空局主催のAirport Seminarにカウンターパートを派遣。③現地コンサルタントの活用：地形測量をビルマ建設公社 (Construction Corporation) に依頼した。④機材供与及び指導：コピーマシン及び製図用具供与					

外国語名 Rangoon International Airport Development

{F/S,M/P+(F/S),D/D}